

第10章 イギリスの国際教育

10-1 イギリスの国際教育の歴史的変遷

イギリスの国際教育を見ていく場合、大きく6つの時期に分けることができる。(1) 開発教育の誕生以前(1960年以前)、(2) 開発教育の誕生の時代(1960年代)、(3) 国際教育の第一発展期(1970年代)、(4) 国際教育の冬の時代(1980～1996年)、(5) 国際教育の第二発展期(1997～2001年)、(6) 国際教育の新たな時代(2002年以降)、である。それでは以下において各時代区分における国際教育について見ていこう。

(1) 開発教育の誕生以前(1960年以前)

イギリスにおける開発教育の起源は、第二次大戦後まで遡る。この頃、同国の開発・人道支援 NGO であるセーブ・ザ・チルドレン(Save the Children)やオックスファム(OXFAM)、クリスチャン・エイド(Christian Aid)などが被災地の難民や被災民、さらに子どもの救済活動を行うため、街頭での募金活動や広報活動を行った。こうした細々とした活動が徐々に大きくなり、組織化されて、開発教育の誕生の時期を迎えることになる。

(2) 開発教育の誕生の時代(1960年代)

1960年代は英国植民地の混乱と同国内の復興事業を担う低賃金で働く未熟練工の不足という状況が重なって、英連邦のアジア・アフリカから大量の難民や労働者がイギリスに流入した時期であった。植民地の混乱による大量の難民の発生に関しては、国連機関はじめ、上記の NGO、さらには教会や地域団体などが中心となって「世界難民年(World Refugee Year)」や「飢餓からの解放キャンペーン(The Freedom from Hunger Campaign)」を組織し、大規模な啓発活動を実施した。これによって、人々の間に、英国内における難民や途上国の貧困の問題を如何にして解決しなければならないかという問題意識が浸透し、同時にそのための教育の必要性が認識されるようになった。そこで、「飢餓からの解放キャンペーン」の学校部門の仕事を引き継いだ VCOAD (Voluntary Committee on Overseas Aid and Development) 教育ユニットは、学校カリキュラムにおける開発問題学習のための政策提言や教師用ハンドブック『Development Puzzle』、ジャーナリスト用ハンドブック『Who to Ask about the Developing Countries』を作成し、これが「開発教育(Development Education)」として学校現場をはじめ関係者の間に普及していった。

他方、アジア・アフリカから国内への大量の労働者の流入に関しては、当初、政府は放任主義(レッセフェール)をとっており、特にそのための対策は何も講じることはしなかった。というのも、政府はこれらの労働者はある一定期間イギリスで働いた後は帰国するだろうと考えていたからである。しかし、次第に彼らの多くが母国から家族を呼び寄せ、イギリスの国籍取得を申請するようになる状況に及んで、ようやく政府も彼らに対する対処を講じ始めた。1948年に成立した国籍法(British Nationality Act)では旧植民地で出生した者にもイギリス国籍取得が認められており、法的には移民の家族にもイギリス国籍は与えられなければならない。そこで政府は、彼らの同化政策(Assimilation Policy)を強行したのである。つまり、イギリス国籍を取得した者に、イギリス人として英語を話し、イギリス文化に基づいた価値観や行動様式をとることを求めたのである。

(3) 国際教育の第一発展期(1970年代)

1970年代に入ると、上記の OXFAM や Christian Aid、さらには海外開発カトリック教会(Catholic Fund for International Development: CAFOD)などの NGO が組織内に開発教育担当スタッフを置き、全国にある地域事務所を拠点にセミナーやワークショップをはじめ、各種教材の作成や配布を積極的に行うようになった。我が国の開発教育現場でもよく知られている「貿易ゲーム」(OXFAM)や「飢餓ゲーム」、「オープン・エンデッド」(Christian Aid)などはこの当時開発されたものである。

また、この時期の最も重要な出来事の一つに海外開発省（Ministry of Overseas Development: ODM）¹が開発教育基金（Development Education Fund）を設立し、積極的に NGO などが行う開発教育活動への支援を開始したことがあげられる。この資金の活用によって、NGO はバーミンガム、エディンバラ、リーズ、マンチェスターなど全国各地に開発教育センター（Development Education Center: DEC）を開設したり、One World Week（1978年）と呼ばれる1週間にわたる全国イベントを開催するなど、これまで以上に精力的な活動を実施していった。さらに、当時のヨーロッパ共同体（European Community: EC）からの開発教育への資金提供を促すために各地の開発教育センターのネットワークである開発教育センター全国協会（National Association for Development Education Center: NADEC）（1979年）が組織されたのもこの時期である。まさに、この時期は開発教育が急速に普及・推進された時期だと言える。

この時期、国際教育におけるもう一つの興味深い展開があった。「ワールド・スタディーズ（World Studies）」と呼ばれる教育運動である。この運動の起源は、ロンドン大学教育学研究所の国際関係学講師の職にあったジェイムズ・ヘンダーソン（James Henderson）が歴史教育のセミナー開催や関連図書の出版を目的に設立した教育福祉法人としてのワン・ワールド財団（One World Trust、1952年）が、1960年頃から国際教育に対して「ワールド・スタディーズ」という呼称を用いるようになったことに始まる。同財団はその後『ワールド・スタディーズ教育（World Studies Education Service Bulletin）』と題した機関紙を発行したり、ワールド・スタディーズのカリキュラム化を目指して小委員会を発足させるなど、積極的な活動を行い、1973年にワールド・スタディ・プロジェクト（World Studies Project）を正式に開始するに至る。このプロジェクトは学校現場においてワールド・スタディを実践するカリキュラム開発のための教員向けハンドブックや教材を数多く世に送り出し、なかでも『地球社会の変化を学ぶ（Learning for Change: Reflections, Activities, Resources）』（1977年）は発行部数1万部を超えるベストセラーとなり、「ワールド・スタディーズ」という名を世に広めるのに大きな役割を果たした。こうした動きを受けて、レスター州（Leicester）²のグロービー・コミュニティ・カレッジ（Groby Community College）では、当時人文科の教師であったデビッド・セルビー（David Selby）によって2年間のワールド・スタディ・コースが開設され、そこでは多くの授業案の開発が行われると同時に、多くの学校に配布されたことで、ワールド・スタディーズが急速に学校現場に浸透していった。セルビーはその後ヨーク大学に移り、ワールド・スタディーズ教員研修センター（のち、グローバル教育センターと改称）所長として活躍した³。

他方、先にも少し触れた同国におけるアジア・アフリカからの移民労働者とその家族は急速な増加傾向を続け、それに伴って、彼らの子弟の学力不振や社会的規範の崩壊などが顕著になってきた。政府はこれまでの同化政策ではこの問題は解決できないことを認め、彼らをこれまでの「移民（Immigrant）」ではなく、「エスニック・マイノリティ（Ethnic minority）」として位置付けるとともに、同化政策に代わって、文化的複合主義（Cultural Pluralism）に舵を切った。当時発行されたグリーン・ペーパー『学校における教育（Education in Schools）』（教育科学省、1977年）の中には同国における文化の多様性が明記されており、同国が正式に多文化主義を承認したことが伺える⁴。

¹ ODM は労働党政権のもとで1964年に初めて統一された援助機関として設立された機関である。1961年から外務省内に設置されていた技術協力課（Department of Technical Cooperation）を前身とし、これに他の省庁内にあった援助政策に関する機能を統合したものである。この組織は政権が変わるごとにその影響を大きく受けてきた。

² イングランド・レスターシャー（Leicestershire）州の単一自治体（unitary authority）であり、イングランドのほぼ中央部に位置する人口約30万人程度の地域。

³ 岡崎裕、中川喜代子「ワールドスタディーズと人権教育」『奈良教育大学紀要第43巻第1号（人文・社会）』1994、p.135-152 参照。

⁴ 矢田貞行「イギリスの多文化教育に関する研究」『鈴鹿短期大学紀要13』1993、p.135-163 参照。

(4) 国際教育の冬の時代（1980年～1996年）

1970年代は国際教育にとって非常に恵まれた時期であったが、こうした状況は長くは続かなかった。1979年サッチャー（Margaret Thatcher）を党首とする保守党が政権の座につくと、同国のこれまでの海外援助政策は一転する。まず、ODMが海外開発局（Overseas Development Administration: ODA）という外務・英連邦省の一外局に格下げられ、それに伴って開発教育予算が大幅に削減された。これによって、これまで政府から資金援助を受けてきたNGOや地域のDECは大きな打撃を受けることになった。OXFAMやChristian Aidといった大規模NGOでさえ、資金難からその活動範囲を縮小しなければならない状況となった。また、100年以上もの長きにわたって英連邦各国の文化紹介を行ってきたコモンウェルス・インスティテュート（Commonwealth Institute）への資金支援も中止され、活動停止に追い込まれた。

しかし、こうした状況の中でもNGOはよりよい活動環境を構築すべく、政策提言や政策キャンペーンを強化した。なかでもOXFAMやChristian Aid、CAFODなどの開発教育のパイオニア的NGOは独自の開発教育基金を設立し、各地のDECを支援し続けた。また、新たなDECも設立し開発教育の普及に尽力した。ちょうどこの頃、インドシナ難民やエチオピアの飢餓の問題が深刻化し、マスメディアでも頻繁に取り上げられたことから、人々の途上国への関心も少しずつではあるが高まってきていた時期でもあった。そこで、これらNGOはこうした問題をテーマにしたチャリティコンサートなどを積極的に展開し、より一層、市民の関心を惹きつけるとともに、募金などの資金集めに奔走した。

この時期は国際教育に対する政府からの支援はほとんどなくなったが、その分、NGOなどの民間団体がこれまでもまして主導的な役割を果たした時代であると言える。ただ、どのNGOも資金的に貧窮状況に直面していたために、1970年代に見られたような新たな展開は見られなかった。しかし、先に見たワールド・スタディーズの勢いは衰えるどころか、新たな展開を迎えた。ワールド・スタディーズ・プロジェクトは政府の支援に代わって、ロウントゥリー財団の支援を得ながら、サイモン・フィッシャー（Simon Fisher）とデビッド・ヒックス（David Hicks）を研究責任者として、現職教員研修とカリキュラム策定という2つの活動を精力的に展開していく。そして、この時期に開発された『ワールド・スタディーズ 8-13：教師のためのハンドブック（World Studies 8-13: A Teacher's Handbook）』（1985年）も1万部を超えるベストセラーとなり、この時期におけるワールド・スタディーズ運動の象徴となった。同書は1991年に翻訳され日本にも紹介された。

さて、1970年代にイギリス政府は同化政策から文化的複合主義への転換を図ったことはすでに述べたとおりであるが、この時期には多文化主義に関してさらなる新しい方向転換が見られた。それは文化的複合主義から多文化・反人種差別主義（Multi-Cultural and Anti-Racist Policy）への転換である。以前の文化的複合主義の下では、多文化教育が進められ、移民の子弟らの文化的背景を形成しているイギリスとは異なった文化への理解がカリキュラムの中に導入されるようになっていたが、ここには社会に蔓延している人種差別の存在が含まれておらず、現実には大きな社会問題となっている人種差別への教育的関与は全く行われていなかった。こうした中で、人種差別やそれに関連する事件は増加の一途をたどった。「全国反人種差別教育運動（NAME）」や「人種差別とファシズムに反対する全ロンドン教師の会（ALTARF）」のようないくつかの圧力団体が生まれたのもこの時期であり、アジア系やアフリカ系の研究者が中心となって学校の教育実践における人種差別の実態が暴露され始めた。こうして政府は人種差別に対して積極的な態度をとるようになり、それは多文化・反人種差別教育（Multi-Cultural and Anti-Racist Education）として展開されていくようになる。1985年に出された『すべての者に対する教育（Education for All）』と題された通称スワン・レポート（Swan Report）はその政策的根拠となっている。

(5) 国際教育の第二発展期（1997～2001年）

1997年、18年ぶりに労働党が保守党から政権を奪回し、トニー・ブレア（Tony Blair）が首相の座につくと、

国際教育を取り巻く状況は一変する。まず、保守党政権時代に格下げされた ODA が、閣僚級大臣をトップに据えた単独省としての英国国際開発省（Department for International Development: DfID）として再出発することになった。DfID は早速、その政策方針を示した『世界の貧困撲滅に向けて：21 世紀への挑戦（Eliminating World Poverty: A Challenge for the 21st Century）』（1997 年）と題する白書を作成し、開発のための支援構築の重要性を強調するとともに、これまで中止されていた開発教育への支援を再開した。その具体的支援策は、開発問題認識基金（Development Awareness Fund: DAF）の設立である。この基金は DfID が開発教育の意義を理解し、全国及び地方規模の事業を支援するために設立されたもので、設立当初（1999 年）は年間予算 300 万ポンド（当時の換算レートで約 5 億 4000 万円）が当てられ、1 事業当たり 1 万ポンド（同約 180 万円）を上限に最大 3 年間にわたって資金提供が受けられることになった。このほかに DfID は、開発教育協会（Development Education Association: DEA）⁵を通じて実施される小規模助成基金（Mini-Grant Fund）とエスニック・マイノリティ・グループ小規模助成資金プログラム（Small Grants Programme on Global and Development Awareness for Black and Ethnic Minority Groups）を新たに設立した。こうした政府からの資金援助を背景に、開発教育に関わる各種 NGO や各地の DEC はにわかに活気づき始めた。

OXFAM では、途上国の子どもが教育の基本的な権利を回復するとともに、彼らに貧困から逃れる機会を与えるために、「Education Now!」キャンペーンを実施し、イギリス国内向けの開発教育プログラムとして「地球市民のためのカリキュラム（A Curriculum for Global Citizenship）」（1997 年）を発表した。このカリキュラムは、貧困の撲滅こそが安全で持続可能な未来を保障する唯一の方法であり、そのためには地球市民教育が必要であるとの信念のもとで作成されたもので、学校教員や DEC 職員、自治体の教育アドバイザーなど幅広い人々を対象にした研修やワークショップで紹介された。さらに、OXFAM、VSO⁶、チャンネル 4⁷、WWF-UK⁸などによって共同設立された「On the Line」という学校を対象にしたプロジェクトもこの時期に開始された注目すべきものである。これは 2015 年までに世界の貧困を半分に減らすために経線上にいる数千の人々を奮い立たせることを目的に、イギリスの若い人々を中心に学校ぐるみで参加できるインターネットを含めた事業であり、これまで同国の数多くの学校や若者の参加がある。

また、開発教育委員会（Development Education Commission）が 1996 年に設立された。この組織は、社会正義に基づく地球市民を支える将来の教育活動の機会を提供し、イギリスとアイルランドにおける開発・人権教育の経験と戦略を検討することを目的としたものである。欧州議会議員、大学関係者、NGO 関係者、教育行政官、教育専門官など 22 名の委員から構成され、バーミンガムの DEC とアイルランドの 80:20 という 2 つの開発教育関係団体、エセックス大学人権センターの協力を得て、イギリスとアイルランドの調査を実施した。その報告書である『この島々において - スコットランド・ウェールズ・イングランドと南北アイルランドの開発・人権教育』は同国内に広く配布され、開発教育に大きな影響を与えた。

(6) 国際教育の新たな時代（2002 年以降）

イギリスでは 1988 年よりナショナル・カリキュラムが導入されたことはすでに触れた通りであるが、その

⁵ DEA は、従来より各地の DEC のネットワークとして機能していた NADEC と開発 NGO のネットワークであった The Inter Agency Committee を統括することを目的に 1993 年に設立された組織で、各地の DEC はもちろん、OXFAM、Christian Aid、ActionAid、Save the Children、CAFOD などの開発 NGO がその傘下に入っている。

⁶ 正式名を Voluntary Service Overseas といい、貧困撲滅を目指して途上国にボランティアを派遣している開発 NGO である。

⁷ 正式名を Channel Four Television Corporation といい、イギリスの公共テレビ局である。1982 年に BBC の BBC1、BBC2、ITV に次ぐ第 4 のチャンネルとして開局され、主に若者、マイノリティ、知識層をターゲットにした番組構成を行っている。

⁸ 正式名を World Wide Fund for Nature（邦訳は世界自然保護基金）といい、世界の絶滅種の保護を目的に設立された環境保護団体で、現在地球上の生物多様性を守り、人が自然と調和して生きられる社会の創造を目指して幅広く活動を行っている。

2000年版から「市民科 (Citizenship)」と呼ばれる教科が取り入れられることになった。この新教科は、子どもたちが自分たちの義務と権利を知っている知的で思慮深く責任ある市民となることを手助けし、彼らの精神的、道徳的、文化的発達を促すとともに、教室の内外においてより自己を信頼し責任感のある存在になることを促すこと⁹を目標にしたものであった。日本の「公民科」に相当するものと考えられるが、同国においては長らくこのような単独の教科はなく、歴史や地理の中でこのような内容が扱われてきた。しかし、若者の政治的無関心や問題行動が深刻な社会問題となっている状況の中で、政府は「市民科」の導入を決定した。詳細については後述するが、ここで重要なことは、「市民科」の学習内容として、人権問題、同国における多様性とその理解、国内及び国際的なボランティア団体の活動、紛争解決の重要性、グローバル・コミュニティとしての世界と課題、などの国際教育と重なる内容が盛り込まれていることである。こうして、これまで同国における国際教育を担ってきた関係諸団体は「市民科」を念頭に置きながら、国際教育をどのように展開していくかを模索し始めた。

この時期にもう一つ重要なことは、イギリスを含む欧州地域における国際教育をめぐる動向である。2000年代に入って、欧州ではグローバリゼーションへの危機感やそれへの対抗意識が高まっていた。つまり、グローバリゼーションの進行に伴って、欧州自体も拡大・深化していく中で、貧困や対立という問題はもはやアフリカや中東の途上国に限った問題ではなく、自分たちの社会の中に見られる喫緊の問題であり、無関心ではいけないという意識である。そして、こうした問題に立ち向かうためにもこれまでの知見を活用していく必要があるという認識である。こうした中、欧州の政府間機関である南北センター (The North-South Centre)¹⁰が中心となって、グローバル教育週間 (Global Education Week)¹¹という国際教育の普及キャンペーンを欧州各国で開催したり、欧州グローバル教育ネットワーク (Global Education Network Europe: GENE)¹²を設立するなど、「グローバル教育 (Global Education)」という名称が頻繁に使われるようになっていく。そのなかでも重要な意味をもつのが、2002年にはオランダのマーストリヒト (Maastricht) で開催された「欧州グローバル教育会議 (Europe with Global Education Congress)」とそこで採択された「グローバル教育改善普及のための欧州戦略枠組み (通称: マーストリヒト・グローバル教育宣言) (European Strategy Framework for Improving and Increasing Global Education in Europe to the Year 2015: the Maastricht Global Education Declaration)」である。というのも、これによって欧州におけるグローバル教育が正式に定義¹³され、欧州各国におけるグローバル教育が政策として推進される基礎を提供したからである。

このように国内でのナショナル・カリキュラムにおける市民科の導入と欧州地域におけるグローバル教育の推進という2つの流れのなかで、同国では学校の教育課程のなかに、どのように「グローバルな視点 (Global Dimension)」を取り入れ、発展、深化させていくべきかという議論が生まれてくる。2005年に教育省 (当時 Department of Education and Skills) が資格カリキュラム機構 (Qualifications and Curriculum Authority: QCA) や DfID、さらには DEA、ブリティッシュ・カウンシルなどの協力を得て策定した『Developing the Global Dimensions

⁹ Department for Education and Skills / Qualifications and Curriculum Authority, Citizenship: The National Curriculum for England, 1999, p.12

¹⁰ 欧州評議会によって、1989年にその設置が採択され、翌1990年に「The European Centre for Global Interdependence and Solidarity」という正式名称として開設された組織。その名が示すように、地球社会が相互依存関係にある中で、「南」と「北」とに分断されるのではなく、両者の連帯と協力を目指すと同時に、教育と情報の普及をその事業の柱としている。

¹¹ 1999年から開始された活動で、毎年11月に実施される。開催国は年々増加しており、近年では欧州評議会加盟国のほとんどが開催している。

¹² 欧州各国のグローバル教育に係るネットワーク組織で、2001年に欧州6ヵ国からの6代表機関によって欧州各国におけるグローバル教育の普及と推進のための支援を目的に始まったが、参加機関は年々増加し、現在では21ヵ国31機関となっている。イギリスからも英国国際開発省 (DfID) と開発教育協会 (DEA) が参加している。

¹³ グローバル教育は次のように定義されている。「グローバル教育とは、人々の目を世界の現実に向け、万人にとってより公正で、平等で、かつ人権が保障される世界の構築を目指して行動を喚起する教育であり、それは開発教育、人権教育、持続発展教育、平和・紛争解決教育、異文化教育などを包含するものであると理解できる。つまり、市民教育のグローバルな次元のものであると言える」

in the School Curriculum』などはそれを示す代表的な例であろう。また、同国の開発教育の関係機関間の連絡調整を行ってきた DEA が、2011 年よりその名称を「Think Global」としたこともこのような状況と無関係ではないと思われる。

ただし、従来の「開発教育 (Development Education)」という名称が使われなくなったということでは決してない。依然として、「Development Education」は広く使われており、開発教育を推進している NGO は数多くある。すなわち、現在のイギリスにおいては、「開発教育 (Development Education)」「グローバル教育 (Global Education)」「グローバルな視点 (Global Dimension)」などの各種用語がその場所や機会、さらに組織によって様々に使い分けられていると考えられる¹⁴。

10-2 国際教育に対する政府と市民社会の動き

イギリスの国際教育について考察する際、2000 年版ナショナル・カリキュラムにおいて「市民科 (Citizenship)」が必須教科として導入され、2002 年より学校現場での実践が開始されたことの影響は非常に大きい。先に触れたように、「市民科」の内容には国際教育の内容が多分に含まれており、政府はこの「市民科」を軸としながら国際教育を展開していこうとしていることが伺えるからである。一方、市民社会に目を向けると、組織によって国際教育の取り組み方に違いがあり、上記のように様々な用語が用いられている。しかしながら、そういう状況にあっても、ナショナル・カリキュラムにおける「市民科」の影響を無視することはできず、多くの関係機関や組織ではグローバルな視野をもった市民 (Global Citizens) の形成を目指す教育が積極的に推進されている。

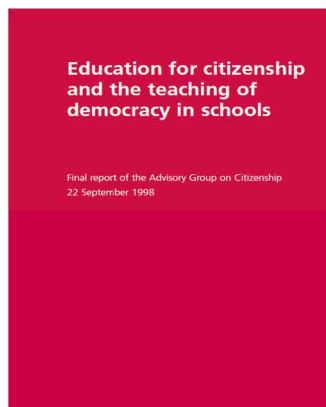
そこで以下では、まず同国の国際教育に多大な影響をもたらしている「市民科」の導入の背景や学習内容を概説する。その後、国際教育に対する政府と市民社会の対応について順に検討する。

10-2-1 「市民科 (Citizenship)」の導入の背景

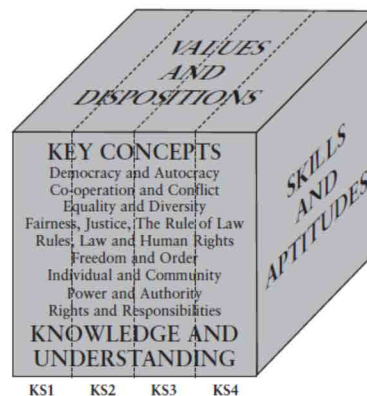
(1) クリック報告書

「市民科」の 2000 年版ナショナル・カリキュラムへの導入に際して決定的な役割を演じた文書に、『シティズンシップのための教育と学校における民主主義の指導 (Education for citizenship and the teaching of democracy in schools)』(1998 年)がある。これは「市民科」のための諮問委員会が作成した最終報告書であり、その座長の名をとって「クリック・レポート (Crick Report)」とも呼ばれている。この報告書には、「市民科」導入の背景として、青少年の政治的無関心、投票率の低下傾向、公共物の意図的な破壊、暴力、犯罪、薬物の常習などの直接的な原因があげられている他、EU の誕生に伴う欧州におけるイギリスの位置付けの明確化、経済やテクノロジー、社会生活におけるグローバル化とその影響、フランスとの比較におけるイギリスの子どもたちの国家的アイデンティティや文化・市民の理念についてのプライドの低さ、1990 年版ナショナル・カリキュラムにおける教科横断的なテーマとしての市民教育が予期した成果をあげなかったことに対する反省、ブレア政権の社会民主主義的な政策理念に基づく個人の人々の自立を支援する教育と地域コミュニティの再生を結びつけるためのシティズンシップ教育への着目、なども「市民科」の導入において重要な要因であったことが明記されている。

¹⁴ 湯本浩之「欧州の開発教育の現状と課題」『立教大学教育学科研究年報第 53 号』2009、p.47-63 によれば、現在の欧州における国際教育には大きく 2 つの組織的構図が確認できると述べられている。一つは EU と NGO による開発教育 (Development Education) であり、もう一つは欧州評議会と NGO によるグローバル教育 (Global Education) である。



『クリック報告書』の表紙



「市民科」を支える3つの要素の関係

また、報告書は「市民科」を支えるものとして、「社会的道徳的責任 (Social and moral responsibility)」「地域社会へのかかわり (Community involvement)」「政治的リテラシー (Political literacy)」の3つを基本的な柱としている。さらに報告書は、本質的な要素として「鍵概念と知識・理解 (Key concepts, knowledge and understanding)」「価値と性向 (Values and dispositions)」「技能と能力 (Skills and aptitudes)」の3つをあげて、その関係を上の図のように表している。

(2) 「市民科」のナショナル・カリキュラムの中での位置付け

「市民科」は、政府からの公費補助を受けていない私立学校を除くすべての学校において2002年8月の新学年から実施されている。この新しい教科は、Key Stage 3及び4において法的拘束力をもつ必須教科とされており、Key Stage 4 修了時に実施される GCSE 試験の対象となっている。当該教科を担当する教師は、地方当局等が行うシティズンシップ研修を受け、コーディネータ等の資格を得ることが望ましいとされているが、必ずしも資格がなければ教えられないということはない。現在、イギリス国内の17の高等教育機関が資格付与研修を提供している。

次に「市民科」の学校現場における具体的な実践はどうなっているのだろうか。政府は、全学習時間の5%程度を目途として実施するとしているが、その方法については、①独立した教科として実施、②他の教科の時間に関連付けるか、或いは教科横断的にテーマ学習として実施、③特別活動(学級活動・生徒会活動・学校行事・学校理事会等への参加など)として実施、といった3つがあり、どの方法で実施するかは各学校に任されている。現状では、②の方法をとっている学校が多く、特に「(Personal, Social, Health and Economic Education: PSHEE)」¹⁵と一緒に実践されていることが多いようである。その理由は、「市民科」の専門能力をもった教員が少ないことに加え、従来 Key Stage 1及び2においては「Personal, Social and Health Education (PSHE) & Citizenship」と PSHE と市民科が一緒になっており、その影響もあって Key Stage が上がっても、その傾向が続いていると言える。ただし、近年、徐々に「市民科」の専門知識をもった教員も増えてきており、それに伴って独立教科として実施する学校も増えつつある。

「市民科」は必須教科としてナショナル・カリキュラムで定められてからすでに10年以上が経つが、実践自体はまだ試行錯誤の段階であり、十分に成熟した段階には至っていないと言える。同国の評価機関である The Office for Standards in Education, Children's Service and Skills (OFSTED)をはじめ、DfE や NFER (National

¹⁵ PSHEE は法的拘束力をもたない教科であり、各学校によって当該教科の設置を決めることができる。

Foundation for Education Research)¹⁶などによれば、全体のおよそ 50%の学校が「市民科」の実践を効果的に行っている反面、30-40%の学校はそれほど効果的な実践ができていない、さらに残りの 10%は全く効果があがっていない、ということであった。加えて、最も効果をあげている学校というのは、「市民科」の専門性を有した教員によって独立した教科として教授されている学校であることも報告されている¹⁷。

(3) 「市民科」の学習プログラム

「市民科」において学習する内容とその方法については、政府機関である資格カリキュラム機構(Qualifications and Curriculum Authority: QCA)によって「学習プログラム (Programme of Study)」が作成され、その中で具体的に記述されている。以下に、参考までに Key Stage 3 のプログラムを示しておく。

「市民科」の Key Stage 3 における学習プログラム

項目内容	Key Stage 3 の内容
1. 鍵概念	<p>1.1 民主主義と正義</p> <p>a. 公的生活に影響を与えるための様々な意思決定や選挙に積極的に参加する</p> <p>b. 異なった状況において何が公正で、何が不正かを考えるとともに、民主主義社会において正義は基本であることを理解し、秩序を維持したり対立を解決する際の法の役割を探究する</p> <p>c. 変化する民主主義社会の中で、民主主義、正義、多様性、寛容、尊敬及び自由といったことが異なった信念や背景、伝統をもった人々にどのように価値づけられるかを考える</p> <p>d. 政府を組織し、またその力を十分に発揮するための市民と議会の役割について理解・考察する</p> <p>1.2 権利と責任</p> <p>a. 異なった種類の権利や責任、及びこれらが個人や地域社会においてどのように影響を及ぼすかを考察する</p> <p>b. 個人、組織や政府は、確実に権利が平等に行使され、保護されるようにするための責任をもっていることを理解する</p> <p>c. 各々の権利が対立関係にある場合とはどういう場合であるかを調べ、困難な決定というのは権利の均衡を考慮して行われることを理解する</p> <p>1.3 アイデンティティと多様性：連合王国における共存</p> <p>a. アイデンティティは複雑であり、時とともに、また英国の市民ということの理解の違いによって変化する</p> <p>b. 英国における多様な国家的、地域的、民族的及び宗教的文化、多様な集団と地域社会について調べ、それらの関係を理解する</p> <p>c. 英国とその他の欧州及び世界の関係について考える</p> <p>d. 地域社会の結合、及び時を経て地域社会に変化をもたらす要因について調べる</p>
2. 鍵となる学習プロセス	<p>2.1 批判的思考と探究</p> <p>2.2 支持と主張</p> <p>2.3 良識と責任ある行動</p>
3. 取扱う範囲と内容	<p>a. 政治的権利、法的権利、人権、及び市民としての責任</p> <p>b. 法制度の役割と若者との関係</p> <p>c. 投票や選挙などをはじめとして、英国及び地方政府における憲法制定機能の一部である議会制民主主義とその政府の主要な特徴</p> <p>d. 世論に影響を与え、非常に大きな力を与える表現の自由、多様な視点、及びマスコミの役割</p> <p>e. 地域社会やその環境を左右する決定に影響を与えるために、個人、団体及び組織が起こせる活動</p> <p>f. ローカル及びナショナルな意見の不一致や対立を解決するための戦略</p> <p>g. 地域社会のニーズ、及び公的サービスやボランティア・サービス部門を通じたその充足について</p> <p>h. 公的資金はどうやって作られ、その支出は誰が決定するのか等を含めた経済的決定の下され方</p>

¹⁶ 教育研究や調査を行っている独立研究機関である。

¹⁷ 現在、シティズンシップ財団 (Citizenship Foundation) で教育プログラム長をしているデービット・カー (David Kerr) 氏は、以前 NFER において「市民科」の導入時点で 11 歳であった生徒たちのその後を追跡調査し、彼らの態度や考え方、行動においてどのような変化が見られるかを膨大な報告書に取りまとめた。この調査結果では、彼らは政治的な問題に非常に興味をもち、インターネットなどで社会状況や政治状況などを調べており、また社会活動に対しても積極的に参加しているなどのことが判明し、「市民科」教育の導入において一定の効果が見られることが報告されている。

- | | |
|--|--|
| | <p>i. 人々に共有されている思想、信念、文化、アイデンティティ、伝統、展望、価値の多様化などを含む英国の変わりゆく性格</p> <p>j. 英国の外から、また内から、さらに王国内における移動とその理由</p> <p>k. 英国と EU、欧州の他の国と地域、英連邦、国連、さらにグローバル・コミュニティとしての世界との関係</p> |
|--|--|

注：下線を引いた太字は国際教育に関連する内容

出典：Department for Education / Qualifications and Curriculum Authority, "Citizenship: Programme of Study for Key Stage 3 and Attainment Target" 2007



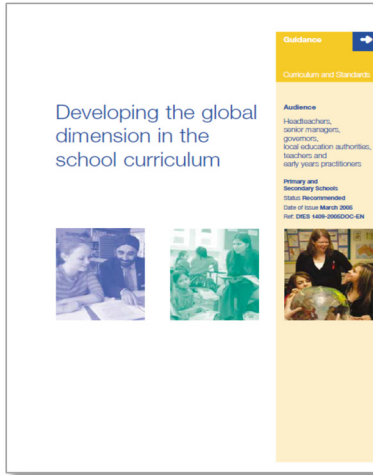
「市民科」の学習プログラム
 ("Citizenship: Programme of Study for Key Stage 3 and Attainment Target" 2007)

10-2-2 「市民科 (Citizenship)」を中心にした政府の動き - グローバルな視点 (Global Dimension) の展開

イギリス政府は、「市民科」を中心に据えながら、その中で国際教育の内容を効果的に取り扱っていくための様々な施策を行っている。この中で特に注目すべきは、先にも少し触れた『Developing the Global Dimension in the School Curriculum』の開発と「Get Global!」と呼ばれるプロジェクトである。以下では、この2つについて詳細に見ていく。

(1) 『Developing the Global Dimension in the School Curriculum』の開発

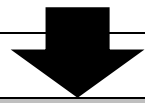
この26ページからなる小冊子は、ナショナル・カリキュラムの内容、特にそこに含まれるグローバルな視点をどのように学校カリキュラムの中で実現していくかについて具体的に説明した解説書である。教育省、QCA、DfIDをはじめ、DEA、SureStart、British CouncilなどのNGOの協力によって、2003年に発行され、各学校に配布された。この冊子には、授業実践におけるグローバルな視点として、次の8つが鍵概念としてあげられており、それらをどのように学習させていくかが各 Key Stage 及び教科ごとに解説されている。



『Developing the Global Dimension in the School Curriculum』の表紙（左端）とその内容例

『Developing the Global Dimension in the School Curriculum』の概要

鍵概念	Foundation Stage	Key Stage 1 & 2	Key Stage 3 & 4	学校全体
<ul style="list-style-type: none"> グローバル市民 (global citizenship) 紛争解決 (conflict resolution) 多様性 (diversity) 人権 (human rights) 相互依存 (interdependence) 社会的正義 (social justice) 持続可能な開発 (sustainable development) 価値観及び認識 (values and perceptions) 	<ul style="list-style-type: none"> 人格的・社会的・感情的発達 コミュニケーション・言語・リテラシー 数学的発達 世界についての知識・理解 身体的発達 創造性の発達 	<ul style="list-style-type: none"> 英語 算数 理科 技術 ICT 歴史 地理 芸術 音楽 体育 PSHE と市民科 宗教教育 現代外国語 (KS2 のみ) 	<ul style="list-style-type: none"> 英語 数学 理科 技術 ICT 歴史 地理 現代外国語 芸術 音楽 体育 市民科 PSHEE 宗教教育 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な関係作り 行動 各種の集会 学校中の掲示や飾りつけ 継続的な専門的力量的開発 倫理的管理



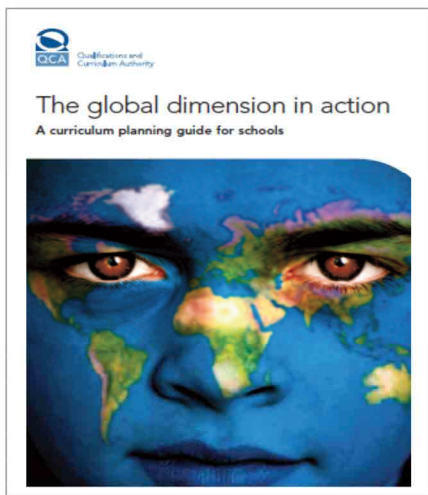
一部抜粋

Key Stage 3 & 4	
英語	多様な文化や伝統を背景にした番組や小説などを読む。こうすることで見たもの、聞いたものを批判的に評価できるようになり、途上国についての報道の中に見られるステレオタイプの考えや偏見を是正することができる
数学	数字や代数、ものの形や空間、さらに測定したり、データを処理したりすることを通じて、この技術進歩の時代にいかに数学が広く使われているかを学ぶ。これによって、数学を世界の人々との間の一つのコミュニケーション言語として使用することができ、国際貿易や貿易不均衡などのグローバルな課題を理解する際に数学的知識を使用することができる
理科	人間が地球に与える影響や環境の多様性及び保護の必要性を学ぶ。また、世界的に認められる科学理論に与える文化的文脈の影響について調べることで、世界のもっと多くの地域からの知識を活用する余地がまだ残されていることを学ぶ。これによって、科学の世界共通の性格を理解し、世界中の科学者のこれまでの貢献に対して敬意を払うことができるようになる。そして、科学によってもたらされる利益と同時に不利益、さらにグローバルな技術進歩による倫理的問題についても理解できるようになる

歴史	世界の歴史において鍵となる出来事を学ぶとともに、異なった社会、文化における種々の出来事の間における関係性について理解する。1900年以前と以後という2つの時期の世界について学ぶ。これによって、世界における貧困、紛争、移民などの原因について思考をめぐらすことができ、さらに貿易、奴隷制、帝国主義、植民地化、英連邦の学習を通してグローバルな視点を養うことができる
地理	世界の異なった地域や経済発展のレベルの異なった国々における人々、場所及び環境について学ぶ。これによって、自分自身を含めた価値観や態度の役割について認識するとともに、援助、相互依存、国際貿易、人口、災害などの課題についてのより深い理解が可能になる
市民科	権利と責任、政府と民主主義、連合王国における社会の多様性について学ぶ。また、多様性の起源とその示唆、さらに国際的な組織や世界の国々との政治的、社会的、文化的、経済的關係について理解する。そして、人種差別や偏見といった倫理的及び社会的課題について議論し、寛容で民主的な社会の重要性と必要性を学ぶ。さらに、自分自身とは異なった視点や経験についてもよく認識し、自分たちの行動がグローバルな問題にどのような影響を与えるかを調べる。こうすることで、良識ある市民へと成長し、グローバル・コミュニティとしての世界を理解することができるようになる。またグローバル・ガバナンスについて理解を深め、人権や難民、移民や持続可能な発展といったグローバルな課題について探究できるようになる。そして、政治的、社会的、文化的多様性を尊重し、人種差別や偏見に立ち向かうことができると同時に、こうした問題への興味関心を深め、自ら何らかの行動を起こすことができる

出典：Department for Education and Skills, etc. 『Developing the Global Dimension in the School Curriculum』 2003.

さらに、QCAは『The Global Dimension in Action』を作成し、教員が実際に授業実践のカリキュラムを組み立てる際にどのようにグローバルな視点を取り入れていくことができるかを具体的な事例をあげてわかりやすく教示している。これは先の『Developing the Global Dimension in the School Curriculum』の内容に基づいた教室レベルでの授業実践解説書といった位置付けであり、現場教員にとって重要な資料となっている。



本冊子には、「グローバルな視点とは何か」ということから始まり、「学習を通して習得させたいこと」「授業の構成」「評価」などの実践手法、さらに14校の実践事例が写真入りで解説されている。

『The Global Dimension in Action』の表紙

(2) 「Get Global!」プロジェクトの実施

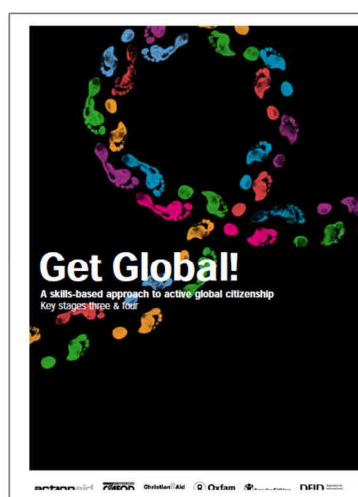
「Get Global!」は「市民科」のナショナル・カリキュラムへの導入を踏まえ、2001年にDfIDがAction Aid、CAFOD、Christian Aid、OXFAM、Save the Childrenなどの国際NGOと共同で立ち上げたプロジェクトであり、グローバルな視点を十分に加味しながら「市民科」を効果的に実践していくために、アクション・リサーチを取り入れた試行的研究である。2001年から2年間にわたって、ウェールズとイングランドの30校、1,190名の生徒を対象に「市民科」の授業実践が行われ、2003年に『Get Global!: A skills-based approach to active global citizenship, key stages three & four』が成果物として取り纏められた。これは「市民科」の教員用指導書と位置

付けられるもので、3000部以上が学校に配布され活用されている。

学校現場における「市民科」の実践には現在3つの方法が用いられていることはすでに触れたが、『Get Global!』ではそのうちの③、つまり学校活動全体の中で実践していく方法（学校全体アプローチ）を提案している。次図は、『Get Global!』に示された学校全体アプローチの概略図である。この図によれば、Key Stage 3及び4における全教科（法的拘束力のない教科も含む）に関連するように「Get Global!」が位置付けられ、そこではナショナル・カリキュラムの目的や価値観（National Curriculum, Aims & Values）を踏まえながら、学校評議会（School Council）や募金デーといった大きな行事（Large-Scale Events, e.g. Fundraising Day）、また市民科 GCSE 短期コース（Citizenship GCSE Short Courses）のような学校活動を通じて、鍵となる技能（Key Skills）、思考技能（Thinking Skills）を養うことが意図されている。

『Get Global!』は大きく3部から構成されており、第1部が学習のプロセス、第2部が評価と振り返りの枠組み、第3部が学習で活用されるゲームのアイデアとなっている。また、随所に生徒の活動風景や感想などの写真やイラストが盛り込まれており、カラフルで見やすく理解しやすい編集となっていることも大きな特徴である。

学習のプロセスにおいては、アクション・リサーチの手法を採用しており、中心テーマとされている「活動を通して生徒自身が変わった、学んだ（Make a difference）」という学習プロセスを重視しながら、「探究、参加、振り返りのスキル」の向上を達成するために、「地球共同体としての世界理解を進め、そのことの政治的、経済的、社会的及び環境上の意味について話し合う」ことが推進されている。学習のプロセスは具体的には6つのステップが示されており、ステップが進むにつれて中心テーマとスキルが発展、深化していくようになっている。そしてステップ6まで到達すると、生徒たちは活動的な地球市民について明確に理解し、変化を起こすためにプラスとなるような何らかのスキルを習得することができる¹⁸。



成果報告書『Get Global!』の表紙（上）

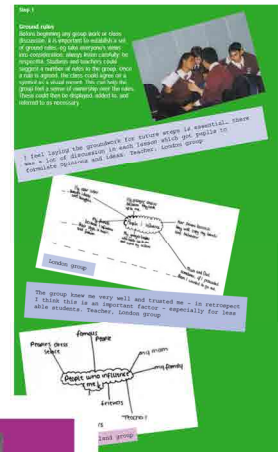
『Get Global!』で提案されている学校全体アプローチ（右）



¹⁸ 藤原孝章「アクティブ・シティズンシップを育てるグローバル教育 - イギリス市民性教育 Get Global!の場合」2005年 (http://www2.dwc.doshisha.ac.jp/ifujiwar/2_watashi/sitizun2.pdf)

第1部：学習のプロセス (Global steps!)

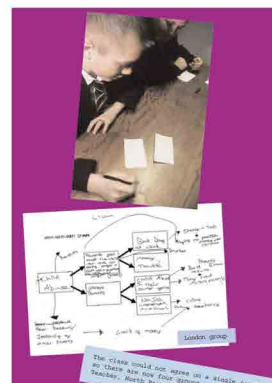
- ステップ1：質問をしよう (Get asking questions!)
- ステップ2：課題を見つけよう (Get an issue!)
- ステップ3：情報を集めよう (Get more information!)
- ステップ4：プランを立てよう (Get planning!)
- ステップ5：行動しよう (Get active!)
- ステップ6：考えてみよう (Get thinking about it!)



第2部：振り返ろう (Assessed!)

アセスメント・評価の例

- ポートフォリオ (Portfolio)
- 期待の花 (Expectation flowers)
- フォーカス・グループ (Focus groups)
- 活動的な地球市民スキル図 (Active global citizenship skills chart)
- 活動的な地球市民期待表 (Active global citizenship expectations matrix)
- 評価の輪 (Evaluation wheel)
- 実践前・実践後 (Before and after grid)
- 成功グラフ (Success graph)
- 学びのログ (Learning log)
- 写真 (Photos)
- 創造的評価 (Creative evaluation)
- 喜怒哀楽の顔 (Happy/sad faces)
- 揺れる手 (Shimmering hands)
- 継続性・連続性 (Continuum)
- 二重の輪 (Double wheel)
- グラフィティの壁 (Graffiti wall)
- 表現のカード (Express cards)
- 感情のシルエット (Feelings silhouette)



第3部：ゲームをしよう (Playing games!)

元気の出るゲーム (Energising games)

- ソーセージ (Sausages)
- フルーツサラダ (Fruit salad)
- 太陽の光 (The sun shine)
- ジップ・ザップ・ゾップ (Zip-zap-zop)
- 静かな一人 (Humless one)
- ハグ・タグ (Hug tag)
- ゾウさん歩き (Elephant line)

リラックスできるゲーム (Relaxing games)

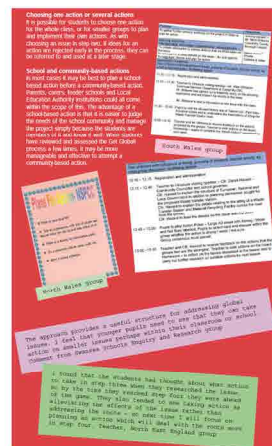
- 鏡 (Mirrors)
- 宇宙飛行士になってみよう (Space people)
- じっとして耳をすまして (Stilling)
- 想像してみる (Visualisation)

協力するゲーム (Cooperation games)

- 腕相撲 (Arm-wrestling)
- 人間機械 (Human machines)
- これは〇〇 (This is a...)
- 人間知恵の輪・ヒューマン・ノット (Human knot)
- 権力者の姿 (Statues of power)
- 新来者 (Newcomer)
- みんなに支えられて (Falling log circle)

コミュニケーション・ゲーム (Communication games)

- 積極的に耳を傾ける (Active listening)
- 黙って並ぼう (Silent line-up)
- 鼻で絵を描いてみる (Nose drawing)
- こぶしを開く (Open fist)
- 耳を傾ける (Listen up)
- 肯定と否定 (Positive and negative)
- グループでの役割体験 (Role shift)



10-2-3 市民社会の動き

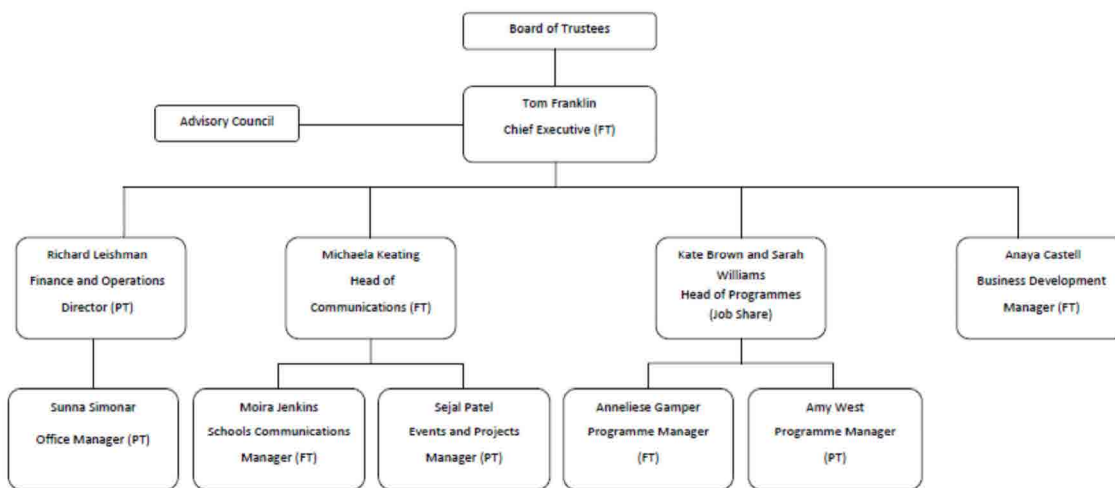
ここではまず、1993年の設立以来イギリス国内の開発教育 NGO 及び各地の DEC、さらにその他教育団体を含めたおよそ 250 にものぼる組織のネットワーク団体としての役割を果たしてきた開発教育協会

(Development Education Association: DEA) について見ていく。その後、DEC の一つである HEC Global Learning Centre、及び同国の NGO として開発教育に主要な役割を果たしてきた OXFAM と Christian Aid の活動を概観する。そして最後に、1970 年代～80 年代に大きな流行を見せたワールド・スタディーズの現在の状況について触れるとともに、現在同国政府が推進しているシティズンシップ教育に係る活動を展開するシティズンシップ財団 (Citizenship Foundation) についても見ておく。

(1) 開発教育協会 (Development Education Association: DEA) の活動 - 新名称 Think Global とその役割変化
開発教育協会は (DEA) は、もとは政府からの資金提供が削減されたことにより、その運営資金を EC に求めるために各地の DEC の取り纏め団体として設立された開発教育センター全国協会 (NADEC、1979 年設立) と同国の開発 NGO のネットワークであった The Inter Agency Committee とが統合されてできた組織であり、設立以来、各地の DEC の声を代表する形で開発教育 (Development Education) の普及・推進に寄与してきた。しかし、近年、その役割は終わり、現在は DEC 連合体の 1 メンバーに過ぎない。

2011 年に Think Global という新しい組織名としたが¹⁹、これは、近年の DfID をはじめとする同国関係機関が「開発教育」に代えて「グローバル学習 (Global Learning)」という新しい用語を使い始めるなどの国際教育を取り巻く社会環境の変化が少なからず影響している。

Think Global は下に示したように、最高責任者の下、11 名の職員 (正職員 5 名、非常勤職員 6 名) によって運営されている。年間予算は 50 万ポンド (およそ 6,300 万円) で、その 80% が DfID からのものである。残り 20% は契約を締結している DEC、労働組合、学校、及び OXFAM や CAFOD などの国際 NGO からの年会費や寄付となっている。



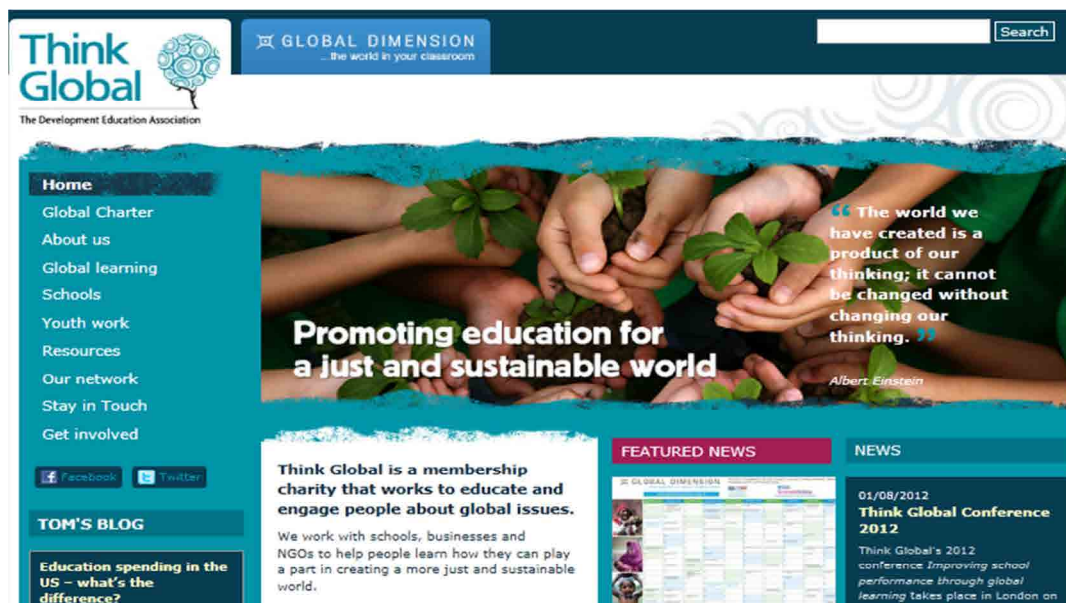
Think Global の組織図

¹⁹ Think Global の職員によれば、法的には依然として Development Education Association (DEA) が正式名となっており、Think Global は通称という位置付けであるとのことであった。

Think Global は、グローバル教育の学校現場への普及・推進を目指して、これまで様々な調査研究をはじめ、ロビー活動を行ってきた。その中でも、特に注目すべき活動は、「Global Dimension」というウェブサイトの作成とそれを通じたグローバル学習に関する情報提供である。このウェブサイトは1,000以上にもものぼる様々な学習資料を含むデータベースであり、誰でも無料でアクセスでき、必要な資料を自由にダウンロードできる。主な対象はグローバル学習を実践する学校現場の教員やその他教育関係者であり、グローバル学習を行う上で実際に活用可能な具体的な資料を、教科別、年齢別、テーマ別といった具合に彼らにとって使いやすいように配列や構成に工夫が凝らされている。Think Global の職員によれば、「Global Dimension」へのアクセスは毎月10,000人・回にのぼるとのことであった。また、Think Global によって実施された最近の調査では、92%のユーザーが「非常に有用」あるいは「有用」という回答をしており、94%のユーザーがこのサイトを他人に薦めたいと回答しているとのことであった。

また、Think Global ではウェブサイトを通じて「Think Global School Network」という学校ネットワークを構築しており、興味のある教員はウェブサイト上で申込みをすれば、Think Global から定期的に最新情報を電子メールで受け取れる。

ただし、先述のように、Think Global の役割は小さくなってきており、加えて、現キャメロン保守・自民党連立政権による昨今の新しい教育の方向性は、これまでの開発教育の普及・推進のあり方に大きな変化をもたらそうとしている。具体的には、DfID におけるこれまでの開発教育支援の見直しがあり、これによって、従来実施されてきた開発 NGO への資金提供が廃止されることになる。Think Global はこれまで DfID との契約によって毎年資金提供を受けていたが、2013年6月の契約終了と同時にその提供はなくなる。活動資金源の喪失は、即、組織の存続の問題にまで発展する可能性が大きく、それを防ぐために、Think Global は早急に新たな活動を計画し、実践しなければならない危機的状況に追い込まれている。現在、新たなビジネスとして、グローバル学習についてのノウハウを一つのパッケージとして会員に提供することや個別のニーズに対応するコンサルティング（ともに有料）などが検討されており、また、グローバル学習の普及を強化していくために「グローバル学習カリキュラム」やそれに係る教材開発なども新たな収益ビジネスとして計画されている。しかしながら、これらの新たな活動が成功するという保証はなく、むしろそうしたビジネス志向の活動についてのノウハウをもたない Think Global は非常に厳しい状況に置かれている。



Think Global のウェブサイト

Browse resources

Search resources

Local support

SEARCH

by SUBJECT

Citizenship, Geography, English, Art & design, Maths, PSHE, Science, History, More...



by AGE RANGE

3-6, 5-7, 7-11, 11-14, 14-16, 16+, More...



by TOPIC

Fair trade, Black history, Food, Climate change, Water, Human rights, Poverty, More...



WHOLE SCHOOL

Assembly, Background info, Prof dev't, Audits, Awards, More...



Antarctica

Discover the far south...



News archive

1 2 3 4 6

FROM THE BLOG

Singing for a change

04 SEP 2012

Thinking Globally - a teacher blogs

02 SEP 2012

Teaching about the Paralympic Games

20 AUG 2012

FROM TWITTER @GLOBALDIMENSION

about 8 hours ago RT @big_ploire The Big Picture: Paralympics 2012 - <http://t.co/NyfgUvzk> #paralympic #photojournalism

about 18 hours ago Quite a long discussion now! MT @spitnik_edu: V Interesting short discussion on what we shd teach today's pupils <http://t.co/H00KwNvD>

about 18 hours ago RT @Liv_worldcentre Reading - City, Town & Country: Our 21st Century Communities, X curic resource - <http://t.co/UGU8ofMg>. Thanks <http://t.co/soUgoX3X> enews

CALENDAR

International Literacy Day

08 SEPTEMBER 2012

8 September every year: Reminding us of the global importance of literacy.

World First Aid Day

08 SEPTEMBER 2012

Second Saturday in September every year: Raising awareness of how first aid can save lives.

International Day of Democracy

15 SEPTEMBER 2012

15 September every year: Encouraging the world's governments to strengthen democracy.

Ozone Day

16 SEPTEMBER 2012

16 September every year: Remembering the Montreal Protocol to protect the ozone layer.

Rosh Hashanah

17 SEPTEMBER 2012

Two-day Jewish New Year festival.

[Full calendar](#)

FOLLOW US



Join our network

Register to get our newsletter updates and share resources.

[Register](#)

Editor's pick

This month's new best resources

[More picks](#)

Take a tour

Find out more about Global Dimension and how to use this site.

[Tour](#)

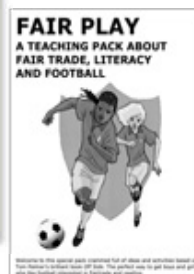
SHARE THIS PAGE

教科別	<ul style="list-style-type: none"> • 芸術 • ビジネス・経営 • シティズンシップ • 工芸 • ドラマ • 経済 • 英語 • 英語：文学・物語 	<ul style="list-style-type: none"> • 環境学習 • ESD/グローバル市民 • 地理 • 地理：地図 • 歴史 • IC /IS/IT • ローカル・グローバル市民 • 数学 • メディア学習 	<ul style="list-style-type: none"> • 現代外国語：仏語 • 現代外国語：独語 • 現代外国語：伊語 • 現代外国語：その他 • 現代外国語：西語 • 現代学習 • 音楽 • 体育・ダンス • 政治 	<ul style="list-style-type: none"> • PSHE/PSE/PSED • RE/RS • 宗教/道徳教育 • 理科 • 技術 • 社会及び環境 • 技術 • ウェールズ語
-----	--	---	---	---

年齢区分別	• 3-5	• 5-7	• 7-11	• 11-14	• 14-16	• 16 以上
-------	-------	-------	--------	---------	---------	---------

トピック別	<ul style="list-style-type: none"> • 援助 • 動物保護 • 技術の適正活用 • 軍事貿易 • 芸術 • 黒人の歴史 • いじめ • キャンペーン • 慈善活動 • 児童労働 • 児童の権利 • 児童兵 • 気候変動 • 衣服 • 植民地主義 • コミュニティ • 紛争 • 保護 • 企業の責任 • 犯罪 • 文化 	<ul style="list-style-type: none"> • 債務 • 民主主義 • 開発 • 障害 • 差別 • 多様性と包含性 • 早魃 • 経済 • 教育 • 雇用 • エネルギー • 環境 • 平等 • 欧州連合 • フェアトレード • 家族 • 飢饉 • 有名人 • 農業 • 祭り/祝い事 • 漁業 	<ul style="list-style-type: none"> • 食糧 • ジェンダー • グローバル・シティズンシップ • グローバル化 • 政府 • HIV/AIDS • 家庭とホームレス • 人権 • アイデンティティ • 工業 • 相互依存 • 国際関係 • 言語 • 法制度 • メディア • MDGs • 自然災害 • オリンピック • 参加 	<ul style="list-style-type: none"> • 平和 • 遊びと玩具 • 人口 • 貧困 • 人種差別 • 難民/亡命 • 宗教 • 農村 • 学校リンク • 奴隷制度 • 社会正義 • 持続可能な発展 • ツーリズム • 貿易 • 輸送 • 国際連合 • 都市 • 価値 • ごみ • 水 • 世界銀行と IMF
-------	---	--	--	---

学校活動全体	<ul style="list-style-type: none"> • 生徒集会 • 監査 • 表彰 • 背景情報 • 運営に関する事項 • プロフェッショナル・デベロップメント • 学校全体
--------	--



「地理」の教材例



「貧困」の教材例

出版社別	249 組織
------	--------

ウェブサイト「Global Dimension」の内容と構造

(2) 開発教育センター（DEC）の活動 - HEC Global Learning Centre の事例

現在、イギリス国内には数多くの開発教育センター（DEC）と呼ばれる組織がある。すでに述べたように、これら組織は、もともと 1970 年代に政府から提供された開発教育基金（Development Education Fund）を活用して開発 NGO が国内の主要都市であるバーミンガムやエディンバラ、リーズ、マンチェスターに設立したもので、これ以降、全国に広がっていったものである。

DEC の主な活動は、国際教育に関する各種学習プログラムの実施、研修やワークショップの開催、資料室の提供、国際教育の授業実践に関する相談、支援やアドバイス、授業アイデアの提供などがある。ほとんどの DEC は独自のウェブサイトを開発しており、そのサイトを通じて資料や情報提供、あるいは授業実践についての相談にのるほか、実際に DEC 事務所を訪れてコンサルティング・サービスを受けることもできる。ここでは、本調査において訪問したロンドンの HEC Global Learning Centre の活動について説明する。

HEC Global Learning Centre

HEC Global Learning Centre は、もともと 1970 年代に地域の教員に研修機会や資料を提供するために設立されたタワーハムレット（Tower Hamlet）地区の Teacher Centre を前身とする組織である。当時、各 Teacher Centre はそれぞれの専門性及び得意分野によって、地理センターや歴史センターと呼ばれていたが、ここは人文科学を専門にしていたため、人文科学センター（Humanities Education Centre : HEC）と呼ばれていた。同センターの名称の頭に HEC とあるのはそのためである。その後、現センター長のバー氏（Margaret Burr）によって開発教育を中心とした DEC へと発展した。



HEC Global Learning Centre

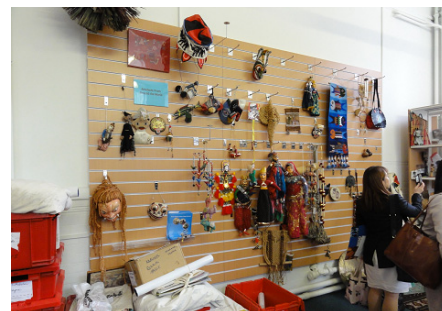
同センターが他の DEC と大きく異なる点は、その設立における歴史的経緯から同センターが地方当局（Local Education Authority: LEA）の管轄下に置かれているということである。このため主な活動資金は地方当局から提供される。この点で、DfID に財政的依存をしている Think Global や他の DEC とは性格を異にしていると言える。本調査におけるセンター長へのインタビューの中でも、「現政権下における DfID の開発教育に対する大幅な予算削減という状況においても、センターはそれほど大きな影響は受けていない」ということであった。ちなみに、同センターの年間予算は 75,000 ポンド（約 1000 万円）である。

同センターの位置するタワーハムレット地区はロンドンの東の端に位置しており、バングラデシュからの移民が多く、その割合は全住民の 60% を占める。したがって、社会的・文化的にも他地域とは異なった環境を醸し出している。この点から同センターが人文科学や開発教育についての中心として情報や知識を発信していくことはとても意義のあることと同センターは考えている。

同センターの主な活動には、①リソースセンターとして初中等学校への各種資料提供、②教員を対象としたグローバル学習についての研修の提供、③教材の出版、④各種プロジェクトの運営、がある。

• リソースセンター

初中等学校におけるグローバル学習のための各種の教材が収集されており、必要に応じて貸し出される。また、タワーハムレット地区の図書館が同センター内にあり、そこに集められた



資料室に展示されたグローバル学習用の各種教材

1万冊以上の小中学校の生徒及び教員用の図書の閲覧・貸し出しサービスも行っている。

- **グローバル学習の研修提供**

グローバル学習に関する教員及び教育関係者を対象に各種研修を行っている。現在、実施されているものとしては Animation around the world というグローバルな課題についてのアニメーション教材を創作する1日ワークショップ、 Enquiry based learning in the classroom including introduction to P4C という子ども哲学に基づいた探究型学習の実践技術を紹介する1日研修、 The World 2014 と呼ばれる2014年施行の新ナショナル・カリキュラムをどのように実践していくかを討議する討論会などである。

- **教材の出版**

各種のグローバル学習に関連する教材の出版を行っている。これまで出版されたものとしては、 Bangladeshi Children in Our Schools、 Story worlds、 We Live in the East End、 Play on the Line などがある。

- **各種プロジェクトの運営**

学校及び地域の若者を対象としたグローバルな課題に関連した各種プログラムを立案、実施している。例えば、 Story Tents と呼ばれるプロジェクトは参加者があるテーマ、例えば「ベンガル」といったテーマに基づいて布や紙を用いてテントを作るというものである。側面や屋根にはテーマに沿った絵やストーリーが創造的に描かれ、それを作成する過程はもちろん、完成品からベンガル人についての知識やその文化・風習について学べるように工夫されている。また、 East End Talking とよばれるウェブサイト上での学習プログラムでは、ロンドン East End 地区の名勝や歴史について学べると同時に、子どもたち自身の経験や意見を共有できるようになっており、双方向型学習を可能にしている。



タワーハムレット学校図書館に
収蔵されている図書

同センターは、こうした活動を行う上で、先述の Think Global やロンドン大学開発教育研究センター (The Development Education Research Centre (DERC), the Institute of Education (IOE), University of London) などとも密接に連携しながら活動を行っている。



East End 地区の歴史や名勝についての情報提供から子どもたち自身による図書、芸術作品、自作ビデオ紹介、様々な問題について考える機会の提供などが含まれている。

HEC Global Learning Centre の East End Talking のウェブサイト

コラム : DEC から新たな道へ—Global Thinking の事例

Global Thinking は、2010年に設立されたケンブリッジに拠点をおく開発教育及びグローバル学習の専門家集団を擁するコンサルタント企業である。開発教育を専門にする4名の女性によって運営されている。彼女らは、もともとケンブリッジのハランベール開発教育・環境教育センター (Harambee Centre for Development and Environment Education) の職員であったが、近年の政権交代によって、これまで実施されてきた数多くの開発教育関係のプロジェクトが中止されたことでセンターを存続させていくことが非常に難しい状況になった。長らく DEC は多くの資料を所蔵し、訪問してきた学校教員らに資料や情報を提供するという事業モデルを構築してきたが、昨今の技術革新でパソコンさえあれば、あらゆる資料が収集できる時代において、もはや従来の DEC モデルは時代遅れと判断し、学校教員を対象としたグローバル学習に関する研修やコンサルティング・サービスを提供する企業を設立したのである。Global Thinking は、現在、イングランド東部地域開発教育ネットワーク (The East of England Development Education: EEDEN) において同地区のグローバル教育普及・推進の重要な役割を担っており、地域に根差した組織として、以下のようなサービスを提供している。

- **グローバル学習プログラム (Global Learning Programme)**

本プログラムは、主として小学校教員を対象としたもので、グローバル学習を実践するための具体的なノウハウと知識を提供することを目的として実施されている。このプログラムは、「グローバル学習のアイデア (Inspiring Ideas for GL)」「グローバル学習のプランニング (Planning for GL)」「グローバル学習のアセスメント (Assessing GL)」という3つのセッションから構成されており、各セッションは最低90分を要する内容となっている。

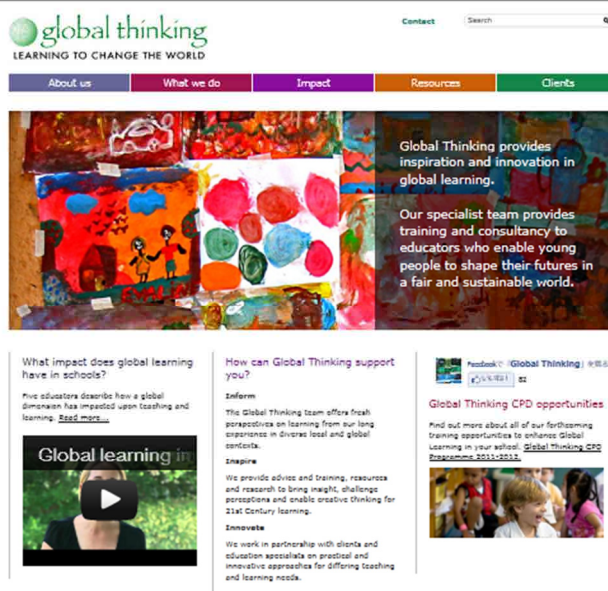
- **学校 (または学校クラスター) 研修 (School Based / Cluster CPD)**

これは個別の学校単位、あるいは近隣の学校集団を対象に行われる研修で、基本的には個別の依頼に基づいて、その内容がデザインされる。通常、半日コース、または全日コースで実施されることが多い。近年、これが Global Thinking の主要な活動となっており、通常1時間あたり50ポンド程度の料金を徴収している。

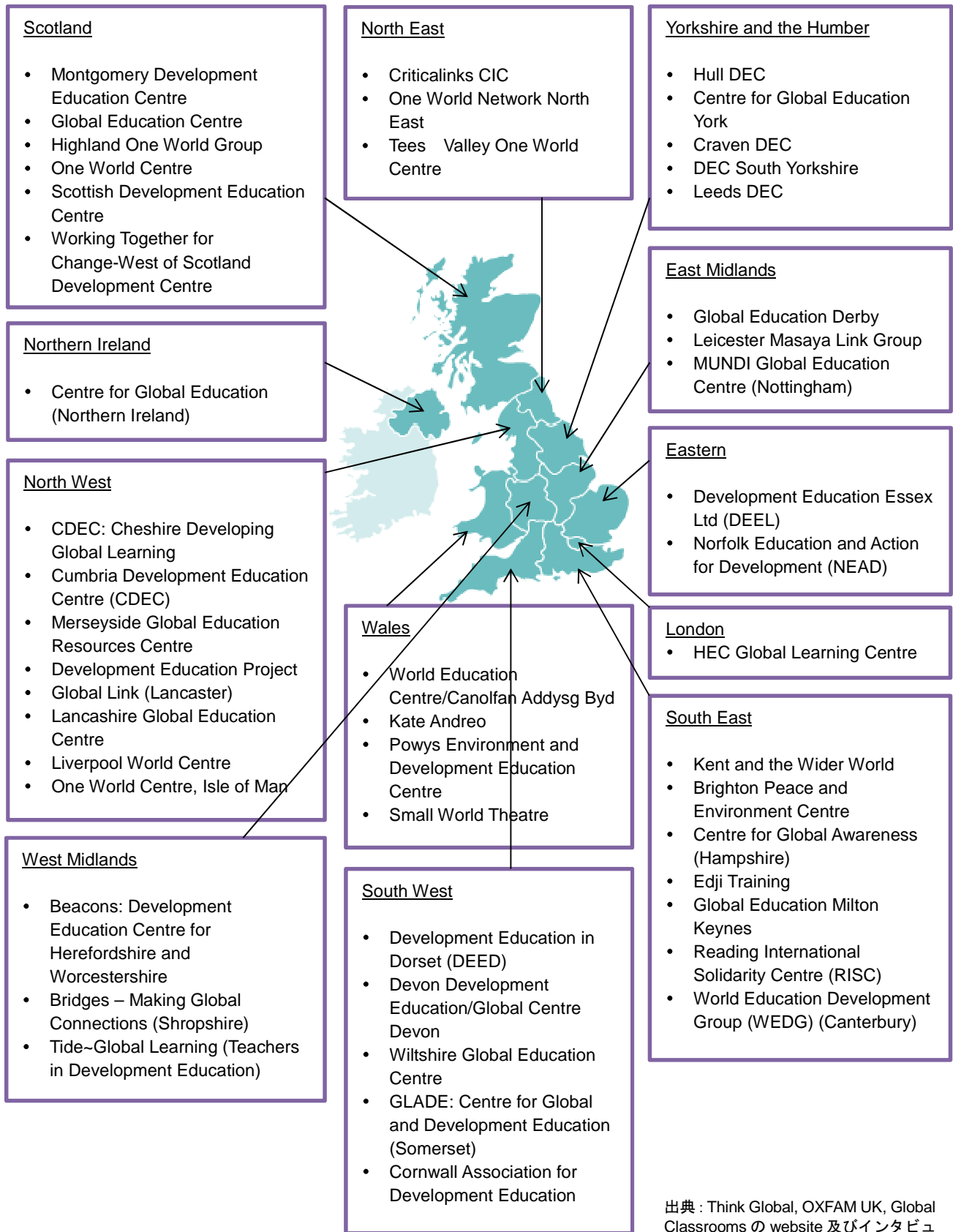
- **スペシャリストプログラム (Specialist Programme)**

このプログラムには、大きく「幼児のためのグローバル学習導入 (An Introduction to GL for Early Years)」「SEAL とグローバルな視点 (The Social and Emotional Aspects to Learning and Global Dimension)」「芸術を通じたグローバル学習 (GL through the Arts)」の3種類があり、いずれも1日研修である。一番目のものは、就学前児童や幼児を扱う幼稚園や保育士を主な対象とし、子どもたちが日常生活を通じてグローバルな視点を習得していくための方法や教授ノウハウを提供するものである。二番目のものは、主として、初等及び中等学校の教員を対象に、グローバル学習を教室で実践する上で有用な「学習における社会的感情的要因の枠組み (The Framework for the Social and Emotional Aspects to Learning)」の理解とそれを用いた具体的な実践手法の習得を目指すものである。最後のものは、教員や芸術家を対象に、地域の芸術家から提供される材料や作品を用いて、グローバルな視点を養っていくための教育実践手法の習得を目指すものである。

(ただし、実施において費用がかさむこと、十分なニーズがないこと等から、近年ほとんど実施されていない)



Global Thinking のウェブサイト



イギリスにおける各地の DEC 及び支援組織 (全 48 組織)

(3) 影響力ある NGO の活動 - OXFAM UK と Christian Aid の事例

イギリスには、数多くの NGO が存在するが、そのなかでも古くから途上国の開発支援や開発教育を行ってきた同国を代表する NGO として、OXFAM と Christian Aid があげられる。ここでは、両組織における国際教育に関する近年の活動について見ていく。

OXFAM UK

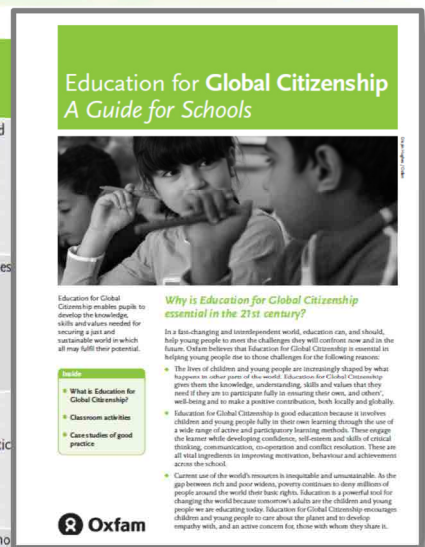
OXFAM は、第二次世界大戦中に同盟国に支配されたギリシャの食糧不足と飢餓を救うために、1942 年に The Oxford Committee for Famine Relief として設立された団体がその母体となっている。以来、今日まで世界の貧困解消を目指し、主に途上国を中心に支援活動を続けてきた国際 NGO である。OXFAM は、現在、世界 92 カ国において様々な支援活動を行っている。

OXFAM UK における開発教育活動は、他組織と比べた場合、ほんの小さな部分でしかないが、9 名のスタッフが担当している。年間予算は 30~40 万ポンド（およそ 3,600~4,800 万円）で、これは OXFAM UK 全体予算のわずか 0.1% 程度である。これら資金は主として各種団体や個人からの寄付である。

OXFAM UK ではこれまでグローバル・シティズンシップ教育（Education for Global Citizenship: EGC）を推進してきた。OXFAM UK によれば、EGC とは昨今の複雑化するグローバル化社会において子どもたちの批判的思考力（Critical Thinking）を開発する教育であり、他人の意見に耳を傾け、その人の視点を尊重するという基本的な姿勢のなかで、子どもたちが自分自身の価値観や意見を形成し、それを堂々と発信していける人材の育成を目指すものであるとされている。EGC では、話し合い、ディベート、ロールプレイ、探究活動などといった多種多様な参加型学習手法を用いて授業を進めていくことが必要とされている。EGC 普及のために、OXFAM UK では「グローバル・シティズンシップ・カリキュラム（Curriculum for Global Citizenship）」を策定するとともに、そのガイドブックを作成し、各学校へ配布している。これまでにおよそ 1,000 部が発行、配布されているだけでなく、OXFAM UK ウェブサイトから無料でダウンロードでき、その頻度は年間 1,000 回程度となっている。

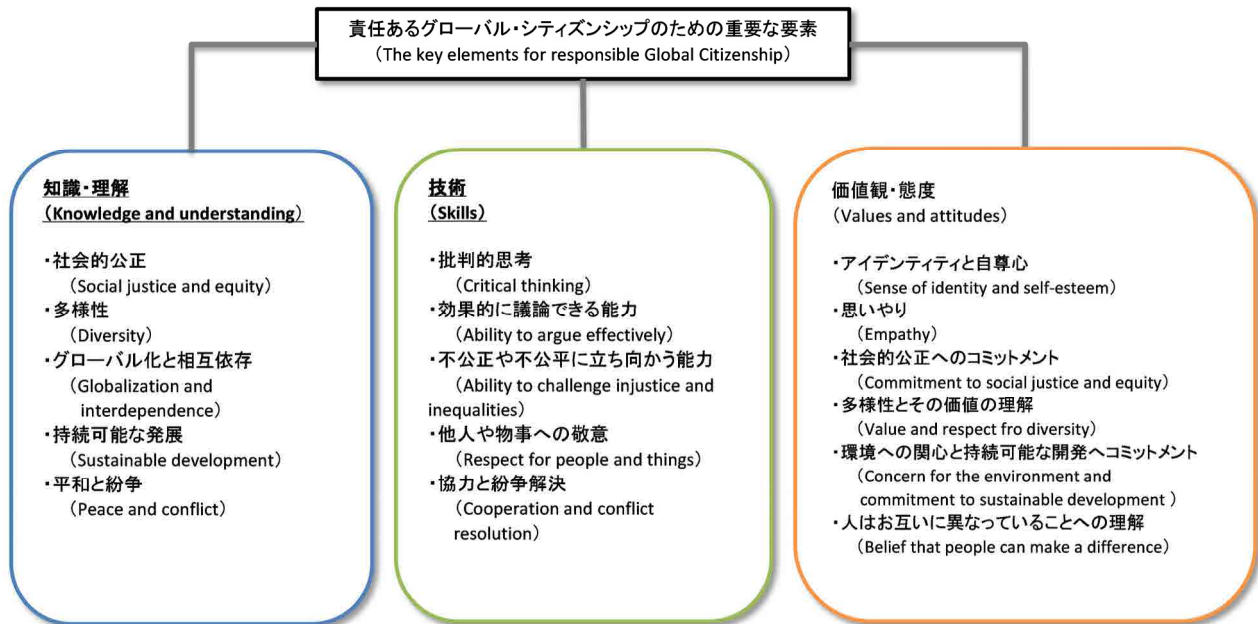
Curriculum for Global Citizenship Knowledge and understanding

Knowledge and understanding	Foundation Stage Early Years Under 5s	Key Stage 1 Stages P1–P3 Ages 5–7	Key Stage 2 Stages P4–P6 Ages 7–11	Key Stage 3 Stages P7–S2 Ages 11–14
Social justice and equity	<ul style="list-style-type: none"> what is fair/unfair what is right and wrong 	<ul style="list-style-type: none"> awareness of rich and poor 	<ul style="list-style-type: none"> fairness between groups causes and effects of inequality 	<ul style="list-style-type: none"> inequalities within and between societies basic rights and responsibilities
Diversity	<ul style="list-style-type: none"> awareness of others in relation to self awareness of similarities and differences between people 	<ul style="list-style-type: none"> greater awareness of similarities and differences between people 	<ul style="list-style-type: none"> contribution of different cultures, values and beliefs to our lives nature of prejudice and ways to combat it 	<ul style="list-style-type: none"> understanding of issues of diversity
Globalisation and interdependence	<ul style="list-style-type: none"> sense of immediate and local environment awareness of different places 	<ul style="list-style-type: none"> sense of the wider world links and connections between different places 	<ul style="list-style-type: none"> trade between countries fair trade 	<ul style="list-style-type: none"> awareness of interdependence awareness of our political system and others
Sustainable	<ul style="list-style-type: none"> living things and their 	<ul style="list-style-type: none"> our impact on the 	<ul style="list-style-type: none"> relationship between 	<ul style="list-style-type: none"> different views of econo



Education for Global Citizenship (EGC)のカリキュラムとガイドブック

ガイドブックによれば、EGC は、責任あるグローバルな視野をもった市民（Responsible Global Citizenship）になるために必要な要素として3つをあげている。それは知識・理解（Knowledge and Understanding）、スキル（Skills）、価値・態度（Values and Attitudes）であり、それぞれは以下の図に示すような内容から構成されている。



責任あるグローバル・シティズンシップのための重要な3要素

OXFAM UK は、学校現場での EGC 実践を普及していくために、ウェブサイト上での各種の教授学習資料の提供や講師の派遣を行っている。ウェブサイト上での資料提供は、年齢別（就学前、5-7 歳、7-11 歳、11-14 歳、14-16 歳、16 歳以上）、種別（事例研究、授業案、哲学、ホワイトボードなど）、テーマ別（気候変動、紛争、森林破壊、フェアトレード、食糧と食糧危機、人権、母子保健、水問題など）、カリキュラム領域別（市民科・PSHE、国語、地理など）、地域別（アフリカ、アジア、アメリカ、ヨーロッパなど）に分類され、教師や生徒のニーズに応じて容易に資料が検索できる仕組みがとられている。

講師派遣は、通常 8 歳から 18 歳の生徒のクラスにおいて EGC の授業実践を行うボランティア講師を学校現場に派遣するというもので、イングランドとウェールズの全学校が対象となっている。派遣講師が行う EGC 授業は、OXFAM Sparks Action Workshop と名付けられ、実施形式が定められている。OXFAM UK 発行のガイドによれば、まず、4 つのグローバルな課題（気候変動、万人への教育、万人への保健、公正な食糧）²⁰の中から 1 つを選び、その内容について探究し、解決策を模索する（理解の段階 “Learn”）。次に、選んだ課題を解決するために個人はどのような行動をとればよいのかを批判的に検討し、行動計画を策定する（検討の段階 “Think”）。さらに、その行動計画の内容を学校や地域社会の中で実際に行ってみる（行動の段階 “Act”）。最後に、実際に行った行動を評価し、それが果たして成功したのか、適切だったのかを再度検討しながら、将来的なよりよい行動について考える（省察の段階 “Reflect”）、という教授学習過程を踏むことになる。現在、ボランティア講師は 100 名程度おり、必要に応じて要請のあった学校へ派遣される。このワークショ

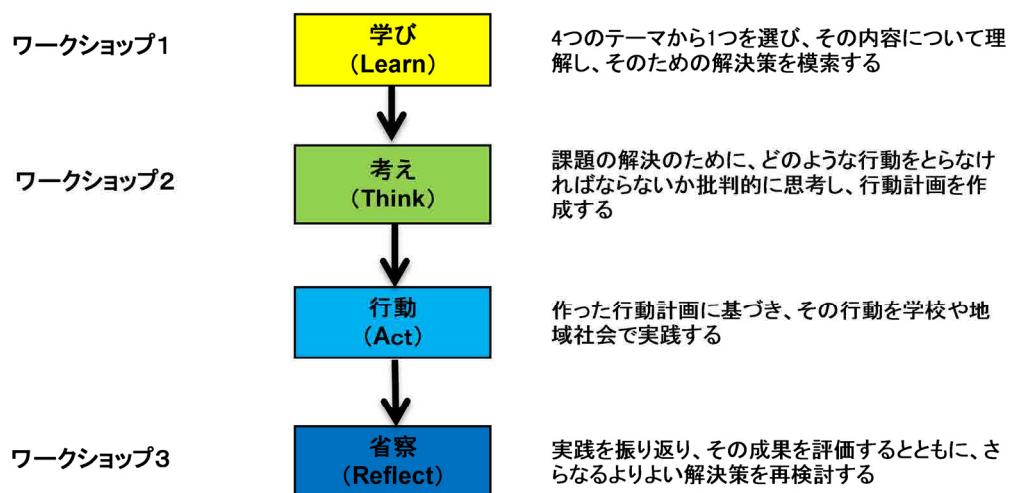
²⁰ 派遣講師が実施する EGC では、グローバルな課題として、この 4 つが提示されているが、学校に特別なニーズがある場合には、それに合ったテーマで授業を組み立てることも可能となっている。

アップ終了後は寄付という形で料金を徴収している。これは主としてボランティア講師の交通費などに当てられる。

さて、先にも触れたように、現在同国ではナショナル・カリキュラムの改訂が進行中であり、新しいカリキュラムが2013年に策定される予定である。これに伴い、OXFAM UKでもこれまで使ってきたグローバル・シティズンシップ・カリキュラム（Curriculum for Global Citizenship）とそのガイドブックの改訂を行い、新しく『Global Citizenship School Audit Tool』を開発している段階である。基本的な概念はこれまでのものを踏襲しているが、今回は決してEGCを強調するのではなく、Global Citizenshipを育成していく上で、どのような方法が考えられるかを学校全体で検討していくという方法論に焦点を当てていると言える。



OXFAMの学校教員を対象としたEGCのための資料提供ウェブサイト



EGCの授業実践方法のモデル

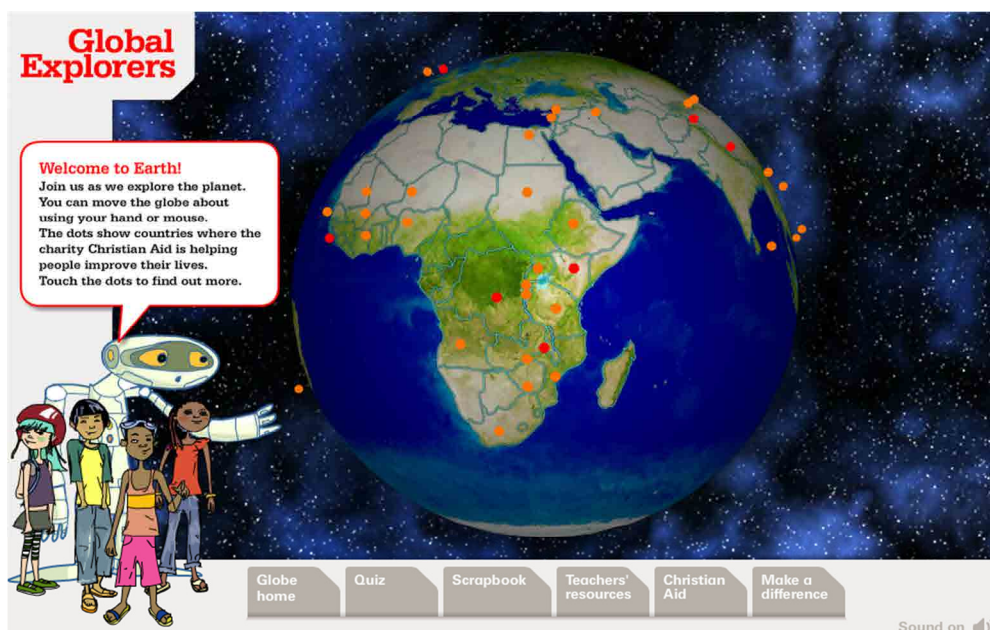
Christian Aid

Christian Aid も OXFAM と同様、古くから開発活動に携わってきた国際 NGO である。もともとは第二次世界大戦後にヨーロッパの復興を目的に、イギリスとアイルランドの教会指導者が中心となって設立した Christian Reconstruction in Europe が母体であり、現在は、世界の貧困解消を目的にアフリカやアジア、中東地域、ラテンアメリカなど世界各地で支援活動を行っている。

現在、開発教育を担当するスタッフは 6 名で、そのうち 2 名が教材開発、4 名が学校コーディネータを担当している。開発教育のための年間予算は 100,000 ポンド（約 1300 万円）ほどである。これらの予算のほとんどは教会関係を通じた寄付などであり、先述の Think Global や各地の DEC のように政府からの予算に依存していないため、現政権下における昨今の予算削減による影響はほとんどない。

Christian Aid は、開発教育において OXFAM の Education for Global Citizenship のように特別な名称は用いていないが、イギリス政府が推進しているグローバルな視点（Global Dimension）を踏まえて、それを学校教育の中に導入していくための様々な教授資料や学習資料をウェブサイト上で提供している。提供資料は、初中等学校を主な対象としており、生徒集会（Assembly）用教材とグローバル学習教材に大きく分けられる。また、それらには全体計画、関連情報、学習ゲーム、ホワイトボード用資料などの詳細な資料が含まれており、現場の教師はそれをダウンロードして、印刷・コピーすればそのまま授業で活用できるように工夫されている。スタッフによれば、毎月平均 3,000 回のダウンロードがあるということで、その人気伺える。

なかでも、初等教育用の教材として提供されている「Global Explorers」と中等教育用の教材である「Just living? GCSC Resources」は評判がよい。前者は、地球上の興味ある地点をクリックするとその地域の詳しい情報が示されると同時に、その地域の状況をビデオで見ることができ、子どもたちが世界中で起こっているグローバルな課題を視覚的に理解することを可能にしている。Christian Aid にはビデオ・ユニットと呼ばれる部署があり、ここには世界各地における映像が所蔵されている。こうした組織の蓄積がこのような興味深い教材の開発を可能にしている。



初等教育用教材「Global Explorers」のウェブサイト

とともに、グローバルな貧困と正義についてのキリスト教的価値観について考える機会を提供するもので、GCSE 対策にも役立つ教材となっている。

The screenshot shows the Christian Aid website interface. At the top, there is a navigation bar with links for 'Home', 'About us', 'Our sites', 'Help', and 'Contact us'. A search bar is located on the right. The main content area features a breadcrumb trail: 'You are here: Home > Home > Teaching resources > Secondary > Just living? A Christian Aid GCSE Religious Studies resource.' Below this, the title 'Just living? GCSE resource' is displayed, along with the theme 'Christianity, poverty' and 'Country: Worldwide'. A photograph shows a teacher interacting with students. The text describes the resource as supporting elements of the syllabus related to morality, ethics, community, and Jesus' teaching on responding to others' needs. A list of aims includes supporting GCSE elements, undertaking a study of Christian values, looking at Christian charity, encouraging critical thinking about poverty, and examining emergency and long-term aid. Two PDF links are provided: 'Just living? Teacher's introduction and guide (PDF, 174kb)' and 'Just living? Exam board requirements cross-reference table (PDF, 284kb)'. On the right, a 'Resource toolbox' section offers a 'Help' link, a 'PDF' icon, and links to 'Just living? Introduction and guide (174k)', 'Exam board requirements (284k)', and 'Related resources' including 'Unit one: Why should Christians help the poor?', 'Unit two: What is Christian Aid?', 'Unit three: What is poverty?', and 'Unit four: Emergency and long-term aid'.

中等教育用教材「Just living? GCSC resource」

教材提供以外に、Christian Aid では各種ワークショップの開催及びボランティア教員の派遣サービスを行っている。例えば、Global Students Forum と題したワークショップは毎年異なったテーマで開催されており、多くの学生が参加し、グローバルな課題についての理解を深めている。これは DfID の資金を活用して実施されている。

ボランティア教員の派遣サービスは学校側から好評を得ている活動の一つで、グローバルな課題に精通した講師を直接学校に派遣して、Global Dimension を踏まえた授業実践を行うというものである。一般的には、学校での集団研修、個別クラスでの授業、海外援助に関する講演、Key Stage 4 の生徒を対象にしたグローバルな課題についての学習、などのメニューを提供しているが、学校側に特別な要望がある場合には、それに応じた活動をオーダーメイドで作成し、実施することも可能である。このサービスは、スコットランドや北アイルランドを含むイギリス全土の学校を対象としている。現在、全国におよそ 150 名がボランティア教員として登録されており、そのほとんどは退職した教員である。また、この派遣サービスは無料で行っている。

Christian Aid ではこのような各種サービスを学校に知らせる方法として、2,000 校のメーリングリストを持っており、年 2 回、定期的に電子メールを送付しているということであった。

(4) ワールド・スタディーズ (World Studies) の現況

ワールド・スタディーズは 1970 年代から 80 年代において同国の国際教育に大きな影響を与えた教育運動であることはすでに述べた通りである。その後のワールド・スタディーズは大きく 2 つの流れを辿ることになる。一つは、70 年代のワールド・スタディーズの推進の中心人物であるセルビーが活動拠点としたヨーク大学 (The University of York) での展開であり、他方は 80 年代に活躍したフィッシャーとヒックスによる「ワールド・スタディーズ 8-13 プロジェクト」の系譜である。

前者について、セルビーは1992年まで同大学のグローバル教育センター（Centre for Global Education）の所長を務め、その後は人権教育のパイオニアであるイアン・リスター（Ian Lister）に引き継がれた。そしてセンターも国際グローバル教育センター（Centre for Global & International Education）と名称を新たにして研究活動にあたってきたが、現在はそのセンターもなくなり、国際教育を専門的に行う部門は存在しない。

一方、後者においては、80年代半ばからミリアム・スタイナー（Miriam Steiner）によって引き継がれた後、研究母体もワールド・スタディーズ財団（World Studies Trust）に移行している。この財団は、多文化で、相互依存関係が増している社会において、必要とされる知識や態度及び技能を若者が適切に習得できるように、正規の学校教育を支援するために1988年に設立され、ワールド・スタディーズの現代版としての「グローバル教員プロジェクト（Global Teacher Project）」（1999-2005年）を展開してきた。このプロジェクトは、学校や教育機関（主として教員養成大学や大学の教育学部）からの要請に応じて、グローバルな視点を考慮した学習を進めていくために専門的力量をもった教員を育成するための研修コース（Initial Teacher Education and Training: ITET）を開発したり、アドバイスを行ったりするものであった。その成果として纏められた『Supporting the Standards』（2005年）は国際教育に興味をもつ教育学部の学生や実際に実践を行っている教員に活用された。ただし、2005年以降は活動を休止している。

以上のように、現在、ワールド・スタディーズは、その母体組織の活動休止ということと相まって、その名称自体もあまり使われなくなってきたようである。ロンドン大学DERCのボーン博士（Douglas Bourn）によれば、ワールド・スタディーズは理論的に強固な枠組みを欠いていたために、永続することができなかった、ということである。また、日本では有名なセルビーは、イギリスではほとんど知られておらず、彼の著書その他は現在では時代遅れとなっている、という指摘もあった。



ワールド・スタディーズ財団によって開発された国際教育についての研修用教材の表紙と内容（一部）

(5) シティズンシップ教育を推進するシティズンシップ財団

シティズンシップ教育を積極的に推進している組織に、シティズンシップ財団（Citizenship Foundation）がある。この組織は、若者が市民としてのスキルや知識を獲得すること、及び法や民主主義、公的生活についての理解を深めることを目的に1989年に設立された慈善組織である。2000年のナショナル・カリキュラムへの「市民科」の導入において同財団の果たした役割は少なくない。

現在、同財団では、①シティズンシップ教育の普及（Better Citizenship Education）、②社会参加できる個人の育成（Engaged Individuals）、③よりよいコミュニティの形成（Effective Communities）、の3つの目標を掲げ、積極的な活動を展開している。ここでは、特に、①の「シティズンシップ教育の普及」について見ていこう。

同財団では、若者が自分たちの住む地域社会においてどのようによりよい社会生活を営んでいくべきかについて深く考え、そのための知識やスキルを習得できるように各種プロジェクトを実施しており、それらプロジェクトを通じて、身近な内容についての議論をグローバルな議論にまで広げていこうとしている。また、シティズンシップ教育の普及という大目標のもとで、同財団は「シティズンシップ・マニフェスト（Citizenship Manifesto）」、「デモクラティック・ライフ・キャンペーン（Democratic Life Campaign）」、「経済についての認識（Economic Awareness）」、「公的な法教育（Public Legal Education）」という4つのプロジェクトを展開している。

• シティズンシップ・マニフェスト・プロジェクト（Citizenship Manifesto）

多くの学校は、教室での学習と社会活動への参加を通じた学習をどのように関係付けていくかについて、依然として明確な解答を出せずにおり、「市民科」を実践していく上で困難を抱えている。そして、この問題についてのよりよい解決策が求められている。同プロジェクトはマニフェストを策定することで、市民科の適切な学習方法や学習過程を学校をはじめ、関係者に広く伝えていこうとするものである。

• デモクラティック・ライフ・キャンペーン・プロジェクト（Democratic Life Campaign）

デモクラティック・ライフとは個人及び組織によって編成された集団で、政権によって左右されがちな「市民科」を継続的にナショナル・カリキュラムで位置付けられた教科にしていくと同時に、そのために「市民科」の教授方法を改善していこうという運動である。具体的には、「市民科」の授業に議員を講師に迎えるなどの活動を進めている。

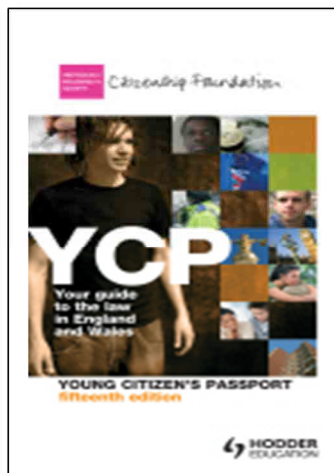
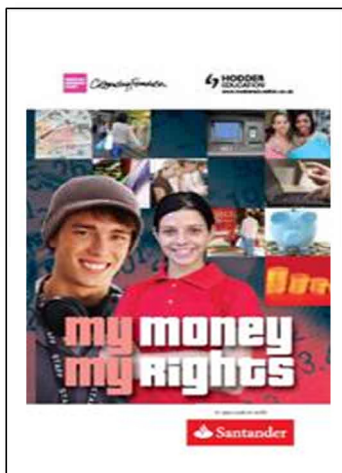
• 経済についての認識プロジェクト（Economic Awareness）

従来の経済教育は経済概念や個人の経済的意思決定に焦点が当てられがちで、社会的視点や将来的な経済の方向性を共有する機会が乏しかった。そこで、このプロジェクトではもっと視野を広げた経済教育を行っていこうという取り組みである。同財団では「Paying for It」という各種学習資料を提供するウェブサイトの開設や「My Money My Rights」と題したお金についての様々な知識を収録したポケットガイドの作成と配布などを行っている。また、最近開始されたものに「Make It Our Future」と呼ばれる学校プロジェクトがある。これは、「市民科」の一環として、東部ロンドンの再開発について考えていこうというものである。具体的には、オリンピック公園を将来的にどのように地域社会のために活用していくかという課題について具体的なアイデアを出し合うというものである。このプロジェクトは実際にオリンピック公園を管理するThe Olympic Park Legacy CompanyとWestfield Stratford Cityが協賛している。

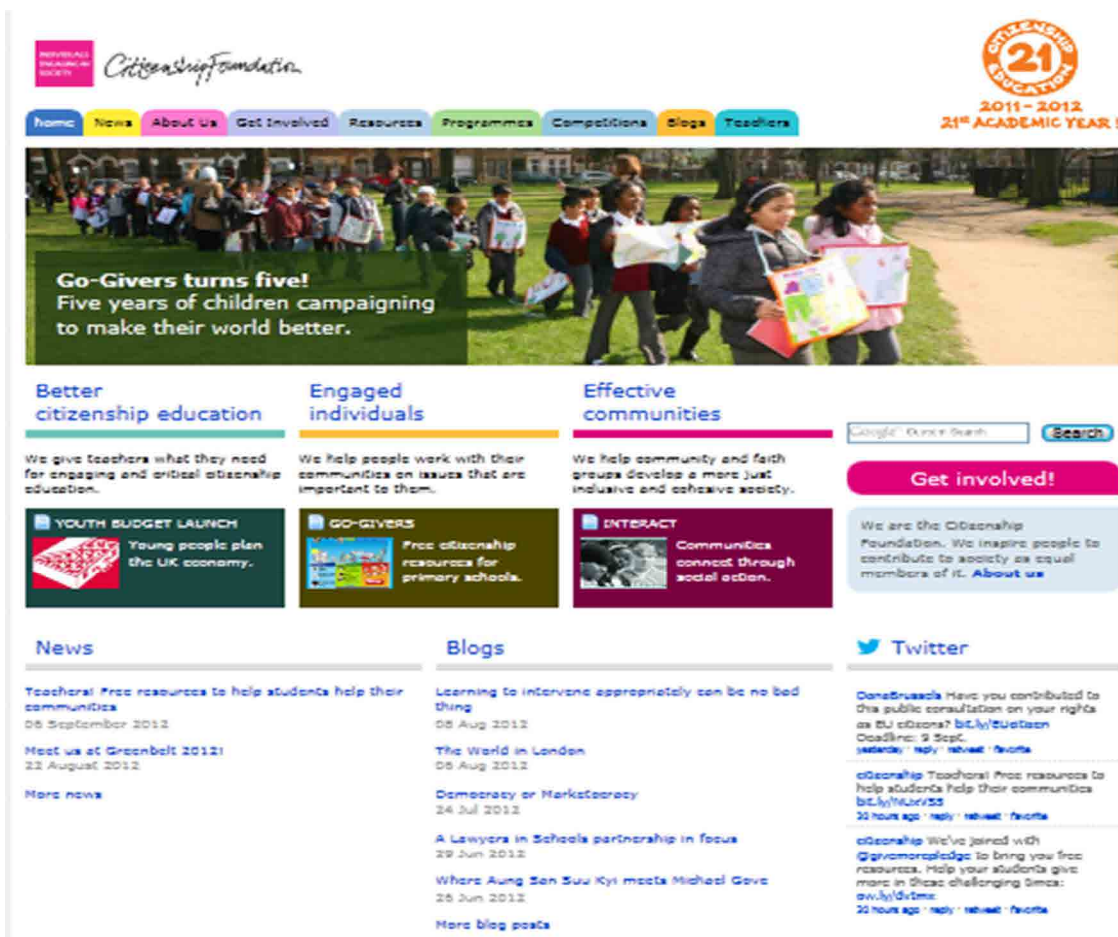
• 公的な法教育プロジェクト（Public Law Education）

このプロジェクトは、若者が日常生活において直面する問題や課題を解決するために必要な知識やスキル、及び自信を習得することを目的に、自分たちの権利と責任についての自覚、困難に直面した際の対処の仕方などを法制度の理解を通して習熟させていこうというものである。具体的な活動として、法律の専門家を講師に迎える「Lawyers in Schools」、実際の裁判所や裁判官の前で事件の判決を作り、発表をする経験を通して法制度の理解を促進する「Mock Trial Competitions」、法制度を易しい言葉で解説した

ガイドブック「Young Citizen's Passport」の発行などがある。



ポケットガイド「My Money My Rights」(左)とガイドブック「Young Citizen's Passport」(右)



シティズンシップ財団 (Citizenship Foundation) のウェブサイト

10-3 イギリスの援助機関（DfID）の役割 - グローバル教育（Global Education）とその推進

イギリスにおいて現在、途上国の開発援助を統括している機関は英国国際開発省である。この組織は 1997 年、労働党のブレア政権発足後に設立され、閣僚級大臣を置く単独省庁である。ただ、同国の援助機関はこれまで時の政権によって幾度にもわたる紆余曲折を経てきた。

もともと同国は世界各地に植民地をもっていたことから開発援助の歴史は長く、その原型は 1920 年代の植民地への支援にまで遡る。1929 年には植民地法（Colonial Development Act）が制定されている。しかし、現在のような援助形態になったのは第二次世界大戦後に植民地が独立した後である。1964 年にウィルソン（Harold Wilson）を首相とする労働党政権の下で初めて統一された援助機関として海外開発省（ODM）が設立され、海外開発大臣（非閣僚級）の職が創出された。この組織は 1961 年から外務省に設置されていた技術協力課（Department of Technical Cooperation）を前身とし、それに他の省庁にあった援助政策に関する機能を統合したものであった。しかし、1970 年にヒース（Edward Heath）率いる保守党が政権を握ると、ODM は廃止され、その機能は外務省の海外開発局（ODA）へと移管された。ところがその 4 年後、労働党が政権を奪回したことで再び ODM が設置される。ただ、こうした状況も長くは続かず、1979 年から始まるサッチャー保守党政権の下では、ODM と担当大臣の職は再び廃止され、外務省が援助政策を担当する体制への帰還することになった。そして、援助政策の優先度は低下し、援助支出の大幅な削減を迫られることとなった。その後、このような状況は首相の座を労働党に譲り渡す 1997 年までおよそ 18 年間も続くことになる。現在の体制が確立したのは、ブレア労働党が政権の座に返り咲いてからである。



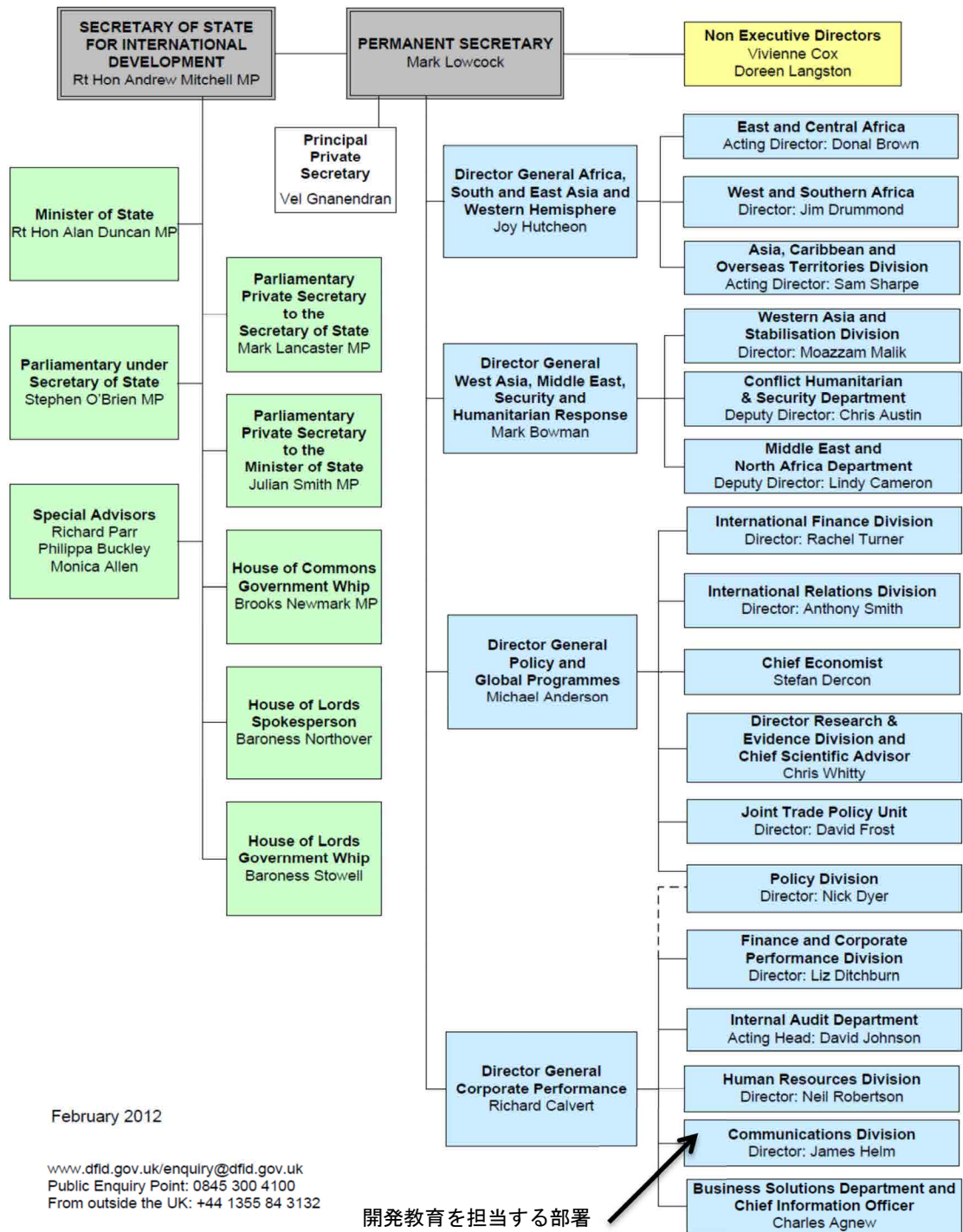
2012 年に新たになった DfID のロゴ(左)と UK 援助プログラムのロゴ(右)

DfID では、近年、従来の「開発教育 (Development Education)」と並行して、「グローバル教育 (Global Education)」や「グローバル学習 (Global Learning)」という用語も用いている。そして、それら新しい用語についても明確な定義を与えている。つまり、「グローバル教育とは、正規の学校カリキュラムにおいて統合された形で導入されるグローバルな開発課題を扱う教育活動であり、児童・生徒がもっている世界に対する既存のイメージや関係性を広げることによって、世界をより広く見ることのできる視点を養うことができるものである。また、グローバル教育を通して、異なった文化的、経済的、政治的視点について批判的に認識したり、思考したりすることができるようになる」²¹とされている。また、DfID の開発教育担当者によれば、「グローバル教育やグローバル学習という概念は、より包括的で、持続可能性 (sustainability) や相互依存 (Interdependence) といった価値観を含むものである」という説明があった。さらに、ここでの教育は「社会的正義と公正 (Social justice and equity)」「多様性 (Diversity)」「グローバル化と相互依存 (Globalization and interdependence)」「持続可能な発展 (Sustainable development)」「平和と紛争 (Peace and conflict)」という 5 つの概念を中心に進められるということである。この 5 つの概念は、先に触れた『Developing the Global Dimension in the School Curriculum』の 8 つの鍵概念や Think Global によるグローバル学習の内容と一致していることが分かる。

²¹ DfID ウェブサイト「What is global education?」

(<http://www.dfid.gov.uk/Get-Involved/In-your-school/global-school-partnerships/about-gsp/What-is-a-global-dimension/>) にある定義を調査チームが翻訳。

DfID の組織は以下に示した通りであるが、この中で開発教育やグローバル教育を担当しているのは、「Communications Division」である。この部署には 50 名のスタッフがいますが、開発教育に関する業務を行っているのは現在 1 名のみである。



DfID の組織図と開発教育の担当部門

国際教育に関する DfID の役割としては大きく次の 3 つをあげることができる。①国際教育推進のための政策的資料の策定、②開発 NGO などへの資金提供、及び③国際教育関連プロジェクトの実施である。以下、それぞれについて詳細に見ていく。

(1) 国際教育推進のための政策的資料の策定

DfID は他の組織と共同してグローバル教育に関する様々な教材等の開発を支援してきた。主なものとしては、先にも触れた『Developing the Global Dimension in the School Curriculum』や『Get Global!』(共に 2003 年)である。前者は、教育省や QCA といった政府機関を中心に、DEA、British Council などの NGO からの協力も得て開発したものである。他方、後者は、OXFAM や Christian Aid など同国で積極的に活動を展開している 5 つの NGO の協力を得て開発した教材である。これらは、各学校に無料で配布され、広く活用されてきた。

(2) 開発 NGO などへの資金提供

DfID は、ブレア政権誕生後、開発教育を行う NGO らに資金提供を行うためにいくつかの基金を設立した。その主なものは、開発問題認識基金 (Development Awareness Fund: DAF) と小規模助成基金 (Mini-Grant Fund: MGF) の 2 である。前者は、世界の貧困削減のために、その現状に対する人々の理解を深めると同時に、何らかの行動を起こすことを目的としており、資金の必要な NGO が申請を行い、その妥当性が審査された上で、年間 1 万ポンドから最大 10 万ポンド (およそ 130~1,300 万円) が直接提供されるというものである。このスキームは非常に競争が激しく、2009/2010 年度を一例にとると、134 の申請のうち、31 のみが受諾されたにすぎず、受諾率は 20%強となっている。他方 MGF は、国際的な開発課題、グローバル社会のなかでの相互依存関係、開発の必要性に対する人々の理解の向上を目的として、年間 1,000 ポンドから最大 1 万ポンド (およそ 13~130 万円) を必要とする NGO らに提供するというものであるが、DAF との一番の違いは、DfID が直接提供するのではなく、イングランドでは DEA、北アイルランドではグローバル教育センター (Centre for Global Education)、スコットランドでは国際開発教育協会 (International Development Education Association: IDEA)、ウェールズでは Cyfanfyd といった組織を通じて資金が提供されるということである。

こうした DfID からの資金提供は、財務状況の苦しい開発 NGO らに大いに歓迎され、これらの資金を通じて彼らは積極的に開発教育を推進するための活動を行ってきた。しかし、2011 年 5 月に『世界的な貧困についての理解促進のための連合王国における援助資金の活用についてのレビュー (Review of using aid funds in the UK to promote awareness of global poverty)』²² (2011) が出され、この報告書の中で「DAF と MGS は目的が明確ではなく、その評価方法も欠如しており、従来から大きな批判にさらされてきた…… (中略) ……今回のレビューにおいても状況はほとんど変わっておらず、以前のレビュー時に出された結論と同様の結論に至る」²³とされた。ここで言う「以前のレビュー」とは 2009 年に実施されたもので、この時点で「DAF と MGS は 2009/2010 年度を最後に終了すること」「12 ある地方の開発教育ネットワーク (Development Education Networks) が行うプログラムを終了すること」「新たにグローバル学習プロジェクト (Global Learning Project) を開始すること」などが提案されていた。こうして、DAF と MGS は 2009/2010 年度を最後に新たな募集は行われていない。

(3) 国際教育関連プロジェクトの実施

DfID は、国際教育推進に係る各種プロジェクトを策定、実施している。ただし、実際の実施については外部の組織に委託し、その組織に対して資金を提供するという形式をとっている。現在、実施中のプロジェクトとしては、グローバル・スクール・パートナーシップ (Global School Partnership: GSP) プログラム、グロー

²² この報告書は以下のサイトからダウンロード可能である。

www.dfid.gov.uk/Documents/funding/rev-using-fnds-prom-aware-glob-pov.pdf

²³ 報告書の p.29 参照。

バル・スチューデント・フォーラム (Global Students Forum)²⁴、スコットランド・グローバル・ラーニング・プログラム (Global Learning Programme Scotland)²⁵、ロンドン大学 DERC での研究²⁶、Think Global を通じたグローバル学習の推進²⁷、がある。以下では、DfID が精力を注いできた GSP プログラムとその後継プログラムについて詳細に見ていきたい。

まず、「グローバル・スクール・パートナーシップ (GSP)」プログラムは、2003 年に開始された DfID の中心的なプログラムの一つである。このプログラムは、イギリス国内の学校とアフリカ、アジア、ラテン・アメリカ及びカリブ海諸国の学校とパートナーシップの関係を結び、児童・生徒がお互いに交流し合うことでそれぞれの文化や考え方について理解を深め、グローバル市民として必要な資質や技能を習得していくというものである。資金提供は DfID が行うが、実際の運営についてはブリティッシュ・カウンシル、ケンブリッジ教育財団 (Cambridge Education Foundation)、UK ワン・ワールド・リンキング協会 (UK One World Linking Association)、VSO らで構成される共同事業体によって行われている。そして、GSP を実施することを通して、児童・生徒、さらには教職員に対して次のような有益な効果がもたらされると考えられており、DfID では積極的にこのプログラムを展開している。

GSP 実践における期待される効果

- グローバル市民になる
- カリキュラムにグローバルな視点を加える
- より深いグローバル理解を可能にする
- 学校全体を巻き込む
- 生徒を動機付ける
- 公平と相互関係を推進する
- コミュニティとの関係を深める
- 教職員個々のプロフェッショナル・デベロップメントを促進する

出典：DfID ホームページより

また、DfID は GSP を実践しようとしている学校及び教育関係者のために、『Global School Partnerships』と題された手引書及びツールキット (Tool Kit) を開発している。手引書によれば、GSP は①計画・同意、②実践・モニタリング、③レビュー、の3段階によって実施されるとされている。以下に、各段階における中身について簡単に見ておこう。

計画・同意の段階

この最初の段階においては、各学校が GSP を実施することでどのようなメリットがあり、何を獲得したいのかといった長期的な目標やビジョンについて教職員全員で話し合い、お互いの考えを共有し合っていくことが重要となる。またこの段階で、パートナーシップ委員会を組織して、その中で行動計画案やグローバルな視点を踏まえた学校カリキュラム案を作成し、検討していくことになる。こうした案をもとに、パートナー

²⁴ シックスフォームの生徒による開発をテーマにした会議形式の教育活動である。ただし、2012年10月で終了予定である。

²⁵ スコットランドにおける学校の27%が対象となっており、グローバルなテーマでの教授実践を効果的に行うために現職教員や将来的に教員を目指す教員養成機関の学生に対し研修を行うというものである。ただし、このプロジェクトも2013年3月に終了予定である。

²⁶ グローバルな課題をどう教えるかについての研究であり、このプロジェクトも2012年9月に終了予定である。

²⁷ 開発教育 NGO を取り纏める連合体である Think Global に対し、同組織が行う活動を支援するものである。この支援も2013年6月に終了予定である。

として学校が決定される。その後、お互いの学校がパートナーシップ同意書（Partnership Agreement）案を作成し、その中身について話し合う。特に、イギリスの教員代表がパートナー国の学校を訪問した際にはパートナーシップ同意書に関してのより濃密な話し合いをもつことが奨励されている。パートナーシップ同意書の作成については手引書に内容リストが示されている。

実践・モニタリングの段階

お互いの学校によってパートナーシップ同意書の内容が同意され、承認された後、共同カリキュラムの開発が開始される。この開発と実施においては、計画段階で検討された GSP を通して学校が達成したい目標やビジョンをもとに、また行動計画案を参照しながら、教職員はじめ、児童・生徒全体が積極的に参加することが求められる。こうして、できあがった共同カリキュラムをお互いの学校が協力し合いながら実践していくことになる。中学校や高等学校段階においては、共同カリキュラムの効果的な実践の手段として、お互いの学校の生徒が交換留学するという機会も奨励されている。これらの実践は学校内においてその詳細が記録される。

レビューの段階

各学校内、及びパートナーを結んだ学校と共同でこれまでの活動をレビューする。活動はうまく実践されたか、実践において問題や課題はなかったか、どのような成果がもたらされたか等、これまでの実践記録に記載された事実をもとに、教職員及び児童・生徒も交えたインフォーマルな話し合いと意見交換を行いながら、将来的にパートナーシップがより実り多いものになるように検討、改善を行う。レビューに際しては、手引書に評価枠組み（Evaluation Framework）が示されており、それに沿って行えるように工夫されている。

以上が、GSP の実施における手順の概要であるが、実施過程において各学校が様々な問題や課題を抱える可能性があることを想定して、DfID では多様な支援体制を整えている。資金面の支援については、DfID 自身が供与するもの²⁸の他、Commonwealth Youth Exchange Council や League for the Exchange of Commonwealth Teachers、さらには World Links and Partnership といった組織からの資金提供の可能性も情報として提供されている。また、技術的な支援やアドバイスについては、イギリス国内にある開発教育関連組織（例えば、DEC など）や開発 NGO のリストが提供されており、そのリストには 49 の開発教育の地方支援組織と同国内の主要な開発 NGO が網羅されている。

この GSP については、2011 年 1 月に NFER によるインパクト評価報告書が出されており、それによれば、「GSP プログラムは子どもたちの認識、態度、反応において十分な正の効果があった。特に、プログラムの最終年である第 3 年目には、GSP プログラムが目指す価値観が学校全体に浸透していることが分かる。また、GSP プログラムの成果が比較的良好に表れているのは、小学校児童、女子生徒、パフォーマンスのよい学校の児童、及び外国で生まれた児童などにおいてである」という評価が下されており、GPS プログラムはかなりの成功を収めたことが伺える²⁹。

さらに、この時点で、GSP プログラムを通じて 3,900 以上ものパートナーシップが結ばれ、パートナーとしての相手国の数は 57 カ国にまで及んでいることも報告されている。このことは、同国の学校現場において GSP が積極的に展開されてきた証拠でもある。

²⁸ DfID が GSP において参加校に直接資金提供するものとして、相互訪問支援（Reciprocal visit grants）とグローバル・カリキュラム・プロジェクト支援（Global curriculum project grants）の 2 つがある。前者は、イギリスと途上国の学校教員がお互いの学校を訪問する際にかかる旅費への支援であり、1 教員当たり 1,900 ポンド（およそ 25 万円）を上限に支給される。後者は、お互いの学校が共同カリキュラムを実践するためにかかる費用を支援するもので、5,400 ポンド（およそ 70 万円）を上限に各学校から 2 名以上の教員の旅費等がこれによって負担される。

²⁹ NFER, “Global School Partnership Program Impact Evaluation”, 2011 を参照。

ただし、本プログラムはかなりの成功を取めたにも関わらず、2013年に終了する予定である。そこで、DfIDでは、現在、GSPプログラムに代えて、新たに「Connecting Classrooms」プログラムを開始しており、これが将来的にGSPプログラムの後継プログラムとして継続される予定である。



GSP プログラムの手引書とその内容一覧

1. グローバル・スクール・パートナーシップ
 - 成功するパートナーシップ
 - グローバルな視点
2. 効果的なパートナーシップの構築
 - パートナーシップを構築するまで
 - パートナーシップのための準備
 - 初期段階
 - パートナーシップの構築
3. より深く徹底的に調べる
 - 多様性について考えをめぐらす
 - 公正について考えをめぐらす
4. 教授と学習
 - グローバルな視点をもった授業
 - 芸術、市民、コミュニティと外国語、地理、歴史、ICT、言語と文学、数学、音楽とダンス、体育、宗教と道徳教育、理科、技術、グローバルな視点をもった授業実践資料
5. 支援
 - グラントと資金提供
 - プロフェッショナル・ディベロップメント
 - アドバイスとガイダンス
 - パートナーシップ・プログラム
 - グローバルな視点への支援
6. 付録
 - 用語
 - 学校制度
 - パートナー候補となる得る南の国々
 - 「世界の日」のカレンダー



Resourcing partnerships

A major obstacle to the sustainability of a partnership raises its head when grants are no longer available – but it does not mean that partnerships have to be abandoned. There are creative ways to access funding for a partnership.

Before embarking on fundraising schools need to be aware that it has the potential to damage the schools' relationship and the partnership's aspirations for learning so it must be managed carefully.

Principles
The goal is to develop the partnership

- Funds can be raised to provide project resources, equipment to improve communication between schools or visits to facilitate the educational relationship between the schools.
- Be careful about proposals to fund projects like building a classroom or charitable donations.

Fundraising methods complement desired learning outcomes

- A fundraising campaign should promote positive images of the Southern country, using inclusive and culturally sensitive language.
- Partners who want to provide funding should be in tune with the global education aims of the partnership's projects.
- Short-term goals (sustaining the partnership over the next term or two) provide good opportunities for both schools to get involved and build a sense of achievement together.

Equity is the goal

- While one school might raise more funds, both schools can fundraise and share resulting resources equitably. If the UK school raises most of the funding, it should be used to support equitable activity, e.g. fund the visits of the same number of teachers from each school.

raise funds and share results

Get active

Before embarking on fundraising with your partner school, it is a good idea to revisit your motives for wanting a partnership so that it doesn't undermine what you originally set out to achieve.

1. Identify the aims of your partnership.
2. Rank them in order of importance.
3. Consider the impact of fundraising on each aim.

Explore: Equity

The Equitable, Diverse Partnerships online course explores how to ensure equity in professional relationships (section 3.3) www.global-schools.org

GSP のツールキットとその内容

Global School Partnerships

Promoting global education through the curriculum

GLOBAL SCHOOL PARTNERSHIPS: CURRENT STATUS



Current status of GSP, where to go for information
Current status

CONTACT US



Contact your Global School Partnerships teams in Africa, Asia, the Caribbean and the UK
Contact Global School Partnerships

RESOURCES FOR SCHOOLS



Programme resources, case studies and curriculum resources for schools
Resources for schools

GSP NEWS - THE FINAL EDITION



Beyond GSP, the legacy left behind, and case studies
Read GSP - The final edition

GRANT INFORMATION



Find Visa support, the grant handbook and other partnership information
Up to date grant information



ONLINE COURSES AND RESOURCES

- Online course: An intro to Connecting Classrooms
- Online course: Inter-cultural and Global Awareness
- Online course: Sustainable partnerships
- Online course: Education for Global Citizenship
- GSP Sustainability toolkit [PDF - 2.2 MB]

DfID の Global School Partnership (GSP) プログラムのウェブサイト

次に、Connecting Classrooms プログラムを概観する。このプログラムはブリティッシュ・カウンシルと DfID との共同で 2012 年より開始された学校を対象としたグローバル教育のためのプログラムである。ブリティッシュ・カウンシルは、同じく DfID との共同により 2003 年から Global School Partnership (GSP) プログラムを実施してきたが、海外の学校との持続的なコミュニケーションの難しさなどの問題が指摘されていた。そこで、独自のレビューを行うなど、グローバルな内容を若者たちに学習させるのに最も効果的な方法を模索していく中で、これまでの活動経験を踏まえながら、GSP のよい点を最大限に引き出すことのできるプログラムとして、Connecting Classrooms を新たに開始することにした。このプログラムも DfID の財政的支援を受けている。

Connecting Classrooms プログラムと従来の GSP との最大の違いは、GSP が主として参加学校へのプログラム実践にかかる資金提供を行っていたのに対し、Connecting Classrooms プログラムでは、まず学校の自助努力で 6 ヶ月間、海外との交流活動を行い、その後ブリティッシュ・カウンシルがその状況を評価して活動の継続に必要な資金を提供するという点である。学校サイドの本プログラムへの単なる興味や関心だけでなく、本当に海外との交流を効果的に行っていきたいという積極的な姿勢が試されることになる。

内容的には、従来の GSP と同様、海外の学校とのパートナーシップを結び、カリキュラムを共有しながら、情報交換、コミュニケーション促進などを通じてお互いに相手国の文化や環境について学んでいくことが中心となるが、それ以外にも、継続的なプロフェッショナル・ディベロップメント研修の提供、表彰及び認定制

度、教育政策への関与などが含まれている点がこれまでの GSP と異なる点である。以下では、それらの詳細について少し見ておこう。

- **パートナーシップ**

50 以上もの国とのパートナーシップを進めており、現在、イギリス国内 5,000 校が、海外の 30,000 校とパートナーシップを結んで情報交換を行っている。海外の学校との情報交換は、主としてインターネットを媒介したウェブ会議やオンライン会議フォーラム、また携帯電話アプリケーションを使った会話などで行われる。従来の GSP の内容とほぼ同じであるが、先述のようにプログラム資金を提供することよりも、実施する学校側が海外の学校とのパートナーシップを通じてグローバルな学びを実践したいという積極的な意思と継続的な活動にしていくことが期待されており、そのため最初の 6 ヶ月間は学校側の費用負担で実践を始めなければならない点が大きな特徴となっている。

- **継続的なプロフェッショナル・ディベロップメント (CPD)**

グローバル教育を実践しようと考えている教師やその他関係者のために、コンピュータを活用した各種研修コースやワークショップを提供している。また、同時にオンライン上に様々な有用な教材がアップロードされており、必要に応じて、それらを自由にダウンロードすることができる。現在、オンライン上で受講できる研修コース、及びダウンロード可能な資料としては以下のようなものが準備されている。

<オンライン上の研修>

- ✓ Connecting Classrooms 入門 (Introduction to Connecting Classrooms)
- ✓ グローバル市民のための教育 (Education for Global Citizenship)
- ✓ 異文化間及びグローバル意識 (Inter-Cultural and Global Awareness)
- ✓ 持続可能なパートナーシップ (Sustainable Partnerships)

<資料>

- ✓ ICT 関係資料 (ICT for professional development, using ICT to enhance project-based learning and child safety and the Internet)
- ✓ 英語教授関係資料 (English language teaching support)

- **表彰及び認定制度**

一定の条件を満たした学校に対して「International School Award (ISA)」という資格を授与するというものである。この認定制度は今回の Connecting Classrooms が開始される 10 年以上も前からすでに実施されてきた制度であり、Connecting Classrooms の開始に伴い、この制度を本プログラムの一つのコンポーネントとして配置した。この資格授与は 3 年毎に行われ、その都度、資格授与希望学校は申請書及び自校のこれまでの経験について詳細な説明書を作成しなければならない。認定条件は 3 年毎にその内容に変更が加えられるので、一度認定された学校が、3 年後も同じように資格を得られるという保証はない。この資格に認定されたことによって、資金が提供されるなどということはない。

- **教育政策への関与**

政策策定関係者とブリティッシュ・カウンシルが密接に連携することで国際教育の将来的にあるべき方向性を決定する上での示唆が提供できるのではないかと期待されている。特に、Connecting Classrooms プログラムにおいて政策策定者の参加及び途上国の政策立案者との相互交流も現在計画中で、こうした途上国との実際の交流を通じて、イギリスにおける国際教育のあり方を再度省察するとともに、将来的な教育政策、教育戦略の立案においてまた違った視点や考え方を検討する機会を提供する予定である。

BRITISH COUNCIL SchoolsOnline

HOME GET STARTED PARTNER WITH A SCHOOL PROGRAMMES AND FUNDING PROJECTS AND RESOURCES INTERNATIONAL SCHOOL AWARD

Home > Programmes and funding > Linking programmes - Worldwide > Connecting Classrooms

What can I do?

- Why register?
- Use my desktop
- School search
- Access the I&A

Programmes and funding

- Linking programmes - Europe
- Linking programmes - Worldwide
 - Connecting Classrooms
 - Connecting Classrooms - Launch Story
 - Connecting Classrooms: Partnerships
 - Professional Development (PD)
 - International School Award
 - Partnership funding - UK
 - Partnership funding-non-UK
 - Other funding sources

CONNECTING CLASSROOMS

Welcome to Connecting Classrooms, a global education programme for schools. Connecting Classrooms is a British Council managed programme working in over 50 countries that offers school partnerships, professional development courses, accreditation and the chance to share best practice with international counterparts. Links through Connecting Classrooms to schools in the developing world are funded in partnership with the UK Government through the Department for International Development.

Download a [programme overview guide](#) here (109KB).

What's on offer?

There are three strands of the programme directly aimed at schools and

Partnerships	Get the support you need
Professional Development	Equip yourself to tackle new skills and outlook in people
International School Award	Submit evidence of your recognition for your school

Why take part?

Connecting Classrooms is designed to help young people learn about the world. It facilitates partnerships between schools in the UK and other countries. Having a good grasp of global issues and of development is an important skill to develop into good global citizens for the future.

If you are currently involved in the previous Connecting Classrooms programme you will benefit from this.

Programme developments

Connecting Classrooms has ambitious plans for the near future. Make sure you are up to date with the latest news.

BRITISH COUNCIL **CONNECTING CLASSROOMS**

A guide to the programme

UKaid

ブリティッシュ・カウンシルの Connecting Classrooms のウェブサイトとプログラムガイド

10-4 近年の新しい動き

先にも触れたように、最近、現保守・自民連立政権による政策がようやく動き出し、それが前の労働党政権時代とはかなり異なっていることが明らかになってきた。現政権は、現行ナショナル・カリキュラムの改訂を進めており、現時点で分かっている主な点をあげると、全体的にスリム化し、学校側にカリキュラム編成の大幅な裁量権を与えること、及びリテラシーと数的能力の強化に力を入れること、などがある。これによって、これまで政府によって推進されてきた Citizenship や Global Dimension がかなり弱まる。すでに DfID では従来から続いてきた開発教育やグローバル教育を促進するための NGO 支援のプログラムを 2012 年もしく

は 2013 年までに終了し、継続しない方向を打ち出している。こうした状況の下、これまで DfID の支援に頼ってきた Think Global や各地の DEC は財政状況が非常に厳しくなり、DEC の中には閉鎖するところも出てきている。

ただ、DfID の開発教育支援は全くなくなってしまうということではなく、これまでの開発 NGO への資金的支援に代えて、直接学校を支援していこうという方向性が打ち出され、新たに Global Learning Project が開始されようとしている。これは学校現場におけるグローバル学習の普及・推進のために教員に対する継続的なプロフェッショナル・ディベロップメント研修を提供していこうというものである。調査時点では、このプロジェクトを運営できる組織が検討されている段階であり、Think Global や DEC など自分たちがその担当組織として選ばれる可能性を模索しているという状況であった。

現地調査（2012 年 9 月）時点においては、2012 年 12 月頃には新ナショナル・カリキュラムの大勢が分かるということであるが、現時点では内容については未定であり、開発教育やグローバル教育の将来的な展望についても見通しにくい状況である。ただ、現政権下では開発教育予算の大幅な削減などが実施され、これまで同国の開発教育やグローバル教育を牽引してきた NGO にとっては非常に厳しい状況であることは間違いない。

10-5 学校現場での国際教育の実践

イギリスの学校現場では、実際にどのような国際教育が行われているのであろうか。ここでは、現地調査の際に訪問したロンドンにある 2 つの学校における授業実践を例として紹介したい。

10-5-1 レザーヘッド・トリニティ小学校（Leatherhead Trinity School）

同校は、ロンドンの南西 30 km に位置するサリー（Surrey）地区レザーヘッド（Leatherhead）にある小学校である。この地区は英語を母国語としない外国からの移住者、低所得者層、及び貧困家庭が少なくない。同校は、2006 年に近隣の 3 学校が統合されて新たに開校された学校であり、施設自体は非常に新しい。また、生徒規模は他の小学校と比べ比較的大きい。大多数（79%）は英国系白人であるが、それ以外は多様な民族構成となっている。さらに、特別支援の必要な子どもは 139 名（36%）であり、地区の平均よりかなり高くなっている。



小学校の施設と玄関

学校の概要

- | | |
|----------|---|
| • 学校種別： | 公立小学校、男女共学 |
| • 生徒数： | 385 名（3 歳～11 歳） |
| • 教職員数： | 69 名（シニア・リーダーシップ・チーム 3 名、教員 22 名、学習支援アシスタント 34 名、事務員 7 名、ランチ指導 3 名） |
| • 立地： | ロンドン郊外の小規模都市であり、周辺は比較的閑静な環境である。 |
| • 学校予算： | N/A |
| • 生徒の学力： | 全体的に生徒の学力は低く、特に算数において基礎力を欠いた生徒が多い。 |

同校では、英語を母国語としない家庭出身の子どもが 60 名程度おり、従来からこうした子どもたちは言語的な困難から学習内容が十分に理解できず、自分自身に対する自信をなくし、それが低学力層の拡大につながっていた。また、彼らの父兄もそれほど教育熱心とは言えず、学校教育に対してはほとんど無関心という状況であった。こうした状況を改善するために、校長をはじめ、教職員は様々な努力を続けてきた。その一つに異文化への理解を深めることを目的としたグローバルな内容を含む教育実践がある。例えば、「今月の外国語 (Language of the Month)」や「グローバル・コミュニティ週間 (Global Community Week)」などを設定し、毎月異なった外国語による簡単な挨拶を学習したり、毎週異なった国の文化や習慣についての知識を深めていくなどの活動を行っている。

こうしたグローバル学習の中でも特に注目したいのが、アフリカのウガンダにある小学校との教育交流活動である。これは同校とウガンダの Mama Cave School との間でパートナーシップ協定を結び、お互いの国及び学校の情報を交換したり、また同じテーマに基づいて共同プロジェクトを実施し、その結果を共有することによって、生徒はもちろん、教職員のグローバルなものの方・考え方を育成し、同時に教授・学習に対する興味・関心を高めて、全体的な学力を向上させていこうというものである。交流はすでに 5 年目に入り、これまでに両校の教員がお互いを実際に訪問したり、「リサイクル」というテーマで両校の生徒たちが共同研究を行い、その結果を取り纏めるなど、様々な交流活動を積極的に行ってきた³⁰。

こうした成果が認められ、同校はブリティッシュ・カウンシルより「International School Award」を受けている。この効用期間は 3 年であり、現在の地位は 2013 年に終了することから、また同じ表彰を勝ち取るために引き続き、グローバル学習に力を入れていく方針である。



(左から時計まわりで)
 ①様々な外国語による挨拶を学ぶ子どもたち
 ②「今月の外国語」の掲示版。今月は「タミール語」であった。
 ③ウガンダの小学校との共同プロジェクト「リサイクル」を説明する校長先生



³⁰ 同校におけるウガンダの小学校との交流活動は、DfID の GSP やブリティッシュ・カウンシルが主導している Connecting Classrooms に類似しているが、それらとは関係がなく、African Revival と呼ばれるチャリティ団体を通じて開始されたものである。ただし、現在、Connecting Classrooms プログラムの下でこうした活動を行えば、それに係る費用がブリティッシュ・カウンシルから提供されるという利点があるため、同プログラムへの申請を準備中ということであった。



ウガンダの学校と共同で行ったプロジェクト「リサイクル」の成果報告書

10-5-2 エルム・ウッド小学校 (Elm Wood Primary School)

同校はロンドン市内にある公立学校である。もともと同校は学校評価において「改善必要」と判断された荒廃した学校であった。そして一旦地方教育局に運営が移管された後、2008年に近隣の同じような状況にある学校と連合体 (Federation) を結成し、共同して学校運営改善を行った結果、現在、地域の優秀校といわれるまでになった。ただし、それまでの教職員の努力は並大抵のものではない。というのも、この地区は移民の子どもたちが多く、英語以外の言語を話す生徒の割合は全国の学校平均の2倍以上にのぼり、特別な支援を要する生徒の数も全国平均以上となっている。



小学校の校舎

学校の概要

- 学校種別： 公立小学校（近隣の学校と連合〈Federation〉を作って運営している）
- 生徒数： 304名
- 教職員数： 45名（教職員28名、支援職員26名）
- 立地： ロンドン市内南西部
- 学校予算： N/A
- 生徒の学力： 地域における優秀校であり、非常に高い

同校は2008年にブリティッシュ・カウンシルから「International School Award」を受けた経歴をもっており、これまでフランスのパリの学校との相互交流活動を行っていた。しかし、かなり費用の面で負担が大きいため現在は行っていない。また、同校では「Global Arts Day」や「Global Arts Week」「International Day」といったものを定期的で開催しており、その時々テーマを変えて、生徒が世界の国々に対する理解を深められるような教育環境を提供するようにしている。右の写真はこれらの活動の一環として生徒によって作成された作品であるが、生徒が工夫を凝らして描いたイラストを美しく配置して一つの芸術として仕上げている。これは廊下に飾られていたものであるが、同校では至る所にこのような生徒の作品が展示されており、このことは生徒の学習活動その他に対する大きな動機付けになっていると考えられる。



廊下に展示されている生徒の芸術作品

ここでは同校で観察した授業実践についてその概要を見ていくことにする。本授業は必ずしもグローバル学習として行われたものではなく、あくまでもカリキュラムで定められた国語（英語）の授業として実践されたものであるが、ここには人間として社会で生きていく上での重要な課題が含まれており、まさに Global Citizenship を育成する上で最も基本的な人権とも関係するテーマとなっていることに注目したい。

本授業は小学4年生の国語（英語）の授業で、テーマは「男女の扱い」であった。担当教師は若い女性教師である。教師は、まず子どもたちを教室の前に集め、そこに座らせて、非常に近い身体的距離を保ちながら授業を始めた。ボードに「pretty」「naughty」「football」「ballet」「kind」などたくさんの語彙があげられており、それらの語彙が日常生活でどのような場合や人に使われているかを子どもたちと話し合っている。「『pretty』を使って文章を言ってみて?」「そうね。どんな時、そんな言葉が使われるかな?」といった具合である。ある程度、話が熟したところで、「では、これらの語彙の中から男の子に多く使われると思うものと、女の子に多く使われるものに分けてみてくれる」と指示を出した。子どもたちは一斉に隣の友達と真剣に「これは男の子だよ。よくママが僕に言うんだもの」といったような会話が弾む。

子どもたちの議論がある程度行われた後、教師は鈴をチリン、チリンと鳴らした。これが「話し合い終了」の合図なのである。「では、みんなに聞くわよ」と言って、子どもたちを見渡し「John、あなたの意見を教えて」と教師は John という男の子に尋ねた。彼は元気よく「football は男の子だよ」と答えた。「じゃ、次は Mary の意見を聞きたいわ」と Mary をあてる。彼女は「pretty は女の子」と答える。こういう発表が何分か続けられた。

その後、教師は「Bill は女の子だったので女の子のように扱われたという本の内容についてどう思う?」と子どもたちに尋ねた。ある子どもは「女の子だからいいよ」と答えたかと思うと、別の子どもは「Bill は女の子だけど女の子のように扱うのはいけない」と答えるなど、いろいろな意見が子どもたちから出された。

次に、教師はいくつかの文章を子どもたちに示した。「.....についてどう思いますか?」、「.....なので、賛成です」、「.....の考え方が好きです」、「.....なので、反対です」。これらの文章の空欄に言葉を入れて、文章をつなげれば一つの会話になるという訳である。ここで、教師は子どもたちを各グループに戻して、すでにグループごとに配布されている吹き出しに言葉が入った絵を見ながら、友達同士で会話をするように指示をだした。子どもたちは、最初少し考え込んでいたが、しばらく経つと積極的に会話を始めた。

このように、教師は子どもたちに楽しく、積極的に会話をさせながら、本時のテーマである「男女の扱い」に関する語彙と国語力を習得させようとした授業であった。



①教師が子どもたちにいろいろな単語について、どれが男の子によく使われ、どれが女の子によく使われるものかを尋ねている。子どもたちは真剣なまなざしで教師の話の話を聞いている。



②子どもたちが友達と話し合っている最中、教師はあまり話し合いをしていない恥ずかしがり屋のジェーンに気づき、話し合いを促進するために支援している。



③話し合いがある程度進んだ後、教師が子どもたちの意見を聞いている。子どもたちは答えたいとばかりに一斉に手をあげている。



④吹き出しの絵を見て、それに対する会話文を一生懸命に考えて、それを紙に書きだしている男子生徒。



⑤隣の友人と会話をしている男子生徒。男子生徒の隣には補助教師が子どもたちの学習理解を支援している。



⑥教師が子どもたちに隣の友人とどのような会話をしたかを訊いている。子どもたちは、大きな声で自分の行った会話を発表している。

10-6 まとめ

これまで見てきたように、イギリスの国際教育の歴史は古く、国際教育の深化という点では世界でも最も進んだ国であると言えよう。こうしたイギリスにおける国際教育は、伝統的には NGO を中心に様々な実践が行われ、それが学校教育の中に徐々に浸透しながら現在に至っているが、政府による取り組みに関しては、政権交代のたびに方針や優先度が大きく変化してきた。

近年において、最も国際教育が伸長したのはブレア労働党政権時代であろう。この時期、DfID が誕生し、国際開発の重要性が強調されることになった。それに伴い、国際教育の普及・推進も優先度の高い政策となり、これまで国際教育を牽引してきた NGO への積極的な支援に乗り出すことになった。DfID による DAF や MGF などの資金支援スキームはその代表的なものである。同時に、個別支援スキームによって DEA や DEC などに豊富な資金を提供したことで、数々の開発教育プロジェクトが開始された。そのような状況の中、2000 年版ナショナル・カリキュラムの施行とそれに伴う 2002 年からの「市民科」の必修教科としての導入は開発教育のあり方に大きな変化をもたらした。すなわち、「市民科」導入の目的として、グローバルな人材の育成を目指すことが明確にされたことで、「グローバル」という新たな鍵概念が流行し、この概念を冠にした「グローバル教育 (Global Education)」「グローバル学習 (Global Learning)」「グローバルな視点 (Global Dimension)」などの用語と共に、そうした教育実践が行われるようになったのである。これまで開発教育 (Development Education) を推進してきた NGO できえ、グローバル学習などの用語を多用するようになった。

こうして、豊富な資金と新たなトレンドとによって、数多くの教材が開発され、各種のプロジェクトが実施され、学校現場ではグローバル学習が実践されるようになった。しかし、現キャメロン保守・自民連合政権になってこれまでの方向性が徐々に変化してきている。特に、大きな反響を呼んでいるのは、現在改定作業中のナショナル・カリキュラムである。詳細は未定であるが、現行カリキュラムで必須教科となった市民科が今回の改定では外される可能性があること、国際教育の重要性は否定しないまでも政策としての優先度はかなりトーンダウンしてしまうことなどが予想されている³¹。実際、DfID では NGO に対する新たな支援を中止しており、それによってこれまで DfID の資金に依存してきた組織の中には、活動中止や閉鎖に至るケースも出てきている。

ただ、イギリスにおいてはこういった状況が過去にも繰り返される中で国際教育が発展してきた経緯がある。今回も NGO によってはかなり深刻な事態となっているが、これまでの国際教育における知見の蓄積と実績、さらに学校現場における国際教育の重要性の認識の浸透などがあるために、規模の拡大は難しくとも、何らかの形で活動を継続する力はあると考えられる。今回の調査で訪問した OXFAM と Christian Aid はどちらも現在の状況にそれほど打撃を受けておらず、引き続き積極的に活動をしていくということであった。また、Leatherhead Trinity School などでは、グローバル学習が子どもたちの知的成長にとって欠かすことのできない教育活動であることが十分に認識されており、どんな状況が起ころうとも、簡単に今までの活動が取りやめられるということは起こりそうにない。これこそがイギリスの国際教育の伝統と底力である。

今後、新しいカリキュラムが発表され、その内容は国際教育に対して優しいものではないと予想されるが、それほど悲観的になる必要はないと思われる。実際に新しいナショナル・カリキュラムが策定され、それに基づいてどのような教育が実践され、国際教育を取り巻く環境がどうなるか、しばらくは注意深く見守っていく必要がある。

(調査チーム)

³¹ 現地調査時点 (2012 年 9 月) においてはこのような懸念も聞かれたが、2014 年 3 月現在、ナショナル・カリキュラムの改訂は終了しており、その中で市民科は維持された。